

平成29年度当初予算要求額一覧表

(単位:千円、%)

会 計 名		平成29年度当初予算要求額			平成28年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		歳入	歳出 A	差引額		増減額 C=A-B	増減率 C/B
一 般 会 計		30,178,425	34,274,610	△ 4,096,185	31,410,000	2,864,610	9.1
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	12,603,000	12,603,000	0	12,950,000	△ 347,000	△ 2.7
	国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	16,800	16,800	0	16,500	300	1.8
	後期高齢者医療特別会計	1,076,000	1,076,000	0	1,043,000	33,000	3.2
	介護保険特別会計(事業勘定)	6,548,000	6,548,000	0	6,200,000	348,000	5.6
	介護保険特別会計(サービス勘定)	26,110	26,110	0	22,500	3,610	16.0
	自家用工業用水道事業特別会計	159,000	159,000	0	158,500	500	0.3
	公共下水道事業特別会計※	0	0	0	3,141,000	△ 3,141,000	皆減
	特定環境保全公共下水道事業特別会計※	0	0	0	272,000	△ 272,000	皆減
	農業集落排水事業特別会計	184,639	184,639	0	170,000	14,639	8.6
	可児駅東土地区画整理事業特別会計	20,800	20,800	0	27,700	△ 6,900	△ 24.9
	土田財産区特別会計	3,800	3,800	0	3,300	500	15.2
	北姫財産区特別会計	12,500	12,500	0	11,000	1,500	13.6
	平牧財産区特別会計	4,500	4,500	0	4,600	△ 100	△ 2.2
	二野財産区特別会計	1,400	1,400	0	1,500	△ 100	△ 6.7
	大森財産区特別会計	4,000	4,000	0	2,400	1,600	66.7
企 業 会 計	水道事業会計	2,752,038	3,389,453	△ 637,415	3,790,000	△ 400,547	△ 10.6
	下水道事業会計	3,979,263	4,958,859	△ 979,596	0	4,958,859	皆増
総 計		57,570,275	63,283,471	△ 5,713,196	59,224,000	4,059,471	6.9

※平成29年度より「公共下水道事業特別会計」及び「特定環境保全公共下水道事業特別会計」は地方公営企業法を適用した「下水道事業会計」となる予定です。

一般会計 歳入歳出予算総括表

【歳入】

(単位:千円、%)

科 目	平成29年度 当初要求額 A	平成28年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減額 C=A-B	増減率 C/B
1 市 税	14,849,120	13,810,000	1,039,120	7.5
2 地 方 譲 与 税	279,000	278,000	1,000	0.4
3 利 子 割 交 付 金	30,000	35,000	△ 5,000	△ 14.3
4 配 当 割 交 付 金	60,000	40,000	20,000	50.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	40,000	15,000	25,000	166.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,797,000	1,473,000	324,000	22.0
7 ゴルフ場利用税交付金	198,000	197,000	1,000	0.5
8 自動車取得税交付金	40,000	30,000	10,000	33.3
9 地方特例交付金	55,000	44,000	11,000	25.0
10 地方交付税	2,300,000	2,144,000	156,000	7.3
11 交通安全対策特別交付金	12,000	10,000	2,000	20.0
12 分担金及び負担金	268,945	247,669	21,276	8.6
13 使用料及び手数料	417,104	445,997	△ 28,893	△ 6.5
14 国庫支出金	4,168,581	4,060,910	107,671	2.7
15 県支出金	2,266,669	1,875,553	391,116	20.9
16 財産収入	124,621	96,055	28,566	29.7
17 寄附金	80,000	10,000	70,000	700.0
18 繰入金	163,503	1,144,333	△ 980,830	△ 85.7
19 繰越金	500,000	500,000	0	0.0
20 諸収入	963,882	982,983	△ 19,101	△ 1.9
21 市債	1,565,000	3,970,500	△ 2,405,500	△ 60.6
合 計	30,178,425	31,410,000	△ 1,231,575	△ 3.9

【歳出】

(単位:千円、%)

目的別(款別)	平成29年度 当初要求額 A	平成28年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減額 C=A-B	増減率 C/B
1 議 会 費	274,011	272,464	1,547	0.6
2 総 務 費	3,290,960	3,313,834	△ 22,874	△ 0.7
3 民 生 費	10,989,002	10,890,412	98,590	0.9
4 衛 生 費	2,589,058	2,445,571	143,487	5.9
5 労 働 費	21,212	18,229	2,983	16.4
6 農 林 水 産 業 費	595,873	533,267	62,606	11.7
7 商 工 費	729,649	607,004	122,645	20.2
8 土 木 費	7,897,414	6,128,166	1,769,248	28.9
9 消 防 費	1,278,357	1,123,314	155,043	13.8
10 教 育 費	4,386,769	4,002,813	383,956	9.6
11 公 債 費	2,172,305	2,024,926	147,379	7.3
12 予 備 費	50,000	50,000	0	0.0
合 計	34,274,610	31,410,000	2,864,610	9.1

【一般会計】

H29

H28

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
1			議会費	274,011	272,464	1,547	
	1		議会費	274,011	272,464	1,547	
		1	議会費	274,011	272,464	1,547	
			人件費	56,182	55,895	287	秘書課
			議員人件費				
			議員報酬、議員期末手当及び議員共済会給付費負担金等を支払うための経費です。	197,251	196,177	1,074	議会総務課
			議会一般経費				
			議会の運営に必要な会議録作成の委託料などの事務的経費です。	8,901	8,630	271	議会総務課
			議員活動経費				
			議会だよりの印刷費、議員の調査研究、その他の活動に資するための政務活動費、先進地への行政視察などの議会及び議員の活動のための経費です。	11,677	11,762	△ 85	議会総務課
2			総務費	3,290,960	3,313,834	△ 22,874	
	1		総務管理費	2,673,197	2,632,165	41,032	
		1	一般管理費	1,318,203	1,289,089	29,114	
			人件費	1,071,902	1,046,458	25,444	秘書課
			秘書経費				
			市長交際費、市長、副市長の公務に必要な特別旅費に係るものや、全国市長会、東海市長会、岐阜県市長会の負担金に係るものです。	5,627	5,760	△ 133	秘書課
			表彰事業				
			功労者表彰等の式典経費と被表彰者への賞状等に係るものです。	517	520	△ 3	秘書課
			職員研修事業				
			職員の能力向上を図るため、職員の研修派遣に係る負担金や特別旅費、階層別等で実施する集団研修の委託料及び職員の自己啓発に対する助成に係るものです。	6,649	5,200	1,449	秘書課
			人事管理一般経費				
			職員採用試験、職員昇格試験等人事管理に係るものです。	4,153	3,579	574	秘書課
			臨時職員経費				
			臨時職員の賃金、社会保険料、その他人事管理に係るものです。	138,447	135,508	2,939	秘書課
			職員福利厚生事業				
			健康診断やメンタルヘルス事業等、職員の健康や福利厚生に係るものです。	7,451	7,743	△ 292	秘書課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
2	1	1	一般管理行政経費				
			市例規の整備・管理や弁護士への顧問料等に係るものです。	9,072	9,196	△ 124	総務課
			工事検査経費				
			発注する工事の設計審査と、仕様書等に基づいて適切に工事が施工されたか検査を行います。	131	131	0	管財検査課
			公共施設振興公社運営事業				
			勤労者の福祉の向上と公共施設の管理運営を行う公社の運営費を助成します。	30,109	30,109	0	産業振興課
			多文化共生事業				
			外国籍市民が地域で生活していくうえで必要な支援を行います。また、多文化共生のまちづくりの拠点施設である多文化共生センターを、指定管理者により運営を行います。	43,745	44,740	△ 995	人づくり課
			可茂広域公平委員会経費				
			職員の不利益処分に対する不服申し立てなどの審査を行います。	400	0	400	監査委員事務局
可茂広域行政事務組合経費							
	0	145	△ 145	秘書課			
2 文書広報費				64,762	63,035	1,727	
			かに暮らし情報発信事業				
			本市の魅力や市政情報を、様々な媒体を使って市内外に発信します。	40,544	39,953	591	広報課
			情報公開等一般経費				
			情報公開、個人情報保護、行政不服審査制度の適正な運用を図ります。	967	1,553	△ 586	総務課
			文書管理経費				
			文書管理、文書等の郵送・配送、印刷室の事務機器等(紙、消耗品等含む)の維持管理を行います。	17,779	17,449	330	総務課
			市民相談事業				
			市民の法律的な問題を解決につなげるため、弁護士による無料法律相談を行います。また、市民からの相談に対応し担当課及び関係団体につなげます。	5,067	4,080	987	人づくり課
			行政不服審査会経費				
			審査庁(市長)が受けた行政不服審査請求に対する判断の妥当性について、市長からの諮問を受け、第三者の立場で審査を行います。	405	0	405	監査委員事務局

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
2	1	3 財政管理費		4,559	12,615	△ 8,056	
		財政管理経費					
			予算編成、決算、財政分析などを行います。	4,559	12,615	△ 8,056	財政課
		4 会計管理費		2,044	2,049	△ 5	
		会計一般経費					
			市の税金や国・県からの補助金などの収入、物品購入や工事費などの支払いに係る事務経費です。	2,044	2,049	△ 5	会計課
		5 財産管理費		531,155	546,898	△ 15,743	
		議場管理経費					
			議場の音響・録音機器の保守点検及び障がい者用昇降機の保守点検のための経費です。	616	616	0	議会総務課
		基金積立事業					
			財政調整基金・公共施設整備基金などへ元金・利子を積み立てます。	326,395	338,260	△ 11,865	財政課
		公用車購入経費					
			公用自動車の経過年数や走行距離が一定基準を超え、老朽化した車両について計画的に買替えを行います。	8,719	15,038	△ 6,319	管財検査課
		公用車管理経費					
			公用自動車の日常管理、車検管理などを行います。	26,218	27,461	△ 1,243	管財検査課
		財産管理一般経費					
			市有地及び建物の公有財産台帳の管理、測量・登記事務、草刈業務などを行います。	26,859	4,384	22,475	管財検査課
		庁舎管理経費					
			市役所庁舎の建物及び設備の維持管理を行います。	137,407	155,925	△ 18,518	管財検査課
		契約管理経費					
	発注する建設工事、測量設計、役務提供、物品購入などのうち、設計価格が50万円以上のものについて、競争入札方式や、随意契約方式により契約の締結を行います。	4,941	5,214	△ 273	管財検査課		
6 連絡所費		26,039	26,102	△ 63			
	連絡所運営経費						
	市内14連絡所で、地域コミュニティ及び自治組織・住民との連絡調整、簡易な諸証明に関する事務（広見、中恵土連絡所は除く）、市民の身近な市役所業務、本庁との連絡業務を行います。	26,039	26,102	△ 63	地域振興課		

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
2	1	7	企画費	351,028	339,168	11,860	
			企画一般経費				
			市政全般にわたる政策などの調査研究と企画事務に係る経費です。	3,990	3,637	353	総合政策課
			公有財産マネジメント経費				
			市有財産の総合的な管理運営のための公有財産マネジメントに取り組みます。	7,295	2,815	4,480	公有財産経営室
			行政改革事務経費				
			事務事業の成果の検証と課題を抽出し、改善が進められるよう全庁的な取組みを進めます。	262	3,458	△ 3,196	財政課
			ふるさと応援寄附金経費				
			ふるさと応援寄附金により、自主財源の確保に努めます。	27,688	0	27,688	財政課
			住基・財務システム管理経費				
			財務会計及び住民情報や税金・福祉等を取り扱う基幹情報システムを安定稼働させるよう、ソフトウェアや機器等の保守及び賃借を行います。	82,703	79,270	3,433	総務課
			住基・財務システム整備経費				
			社会保障・税番号制度への対応をするための基幹情報システムの改修及び、住基・財務システムで利用する機器の定期更新を行い、市の事務能率の向上と迅速化を図ります。	3,983	48,260	△ 44,277	総務課
			ネットワーク管理経費				
			職員のパソコンを結ぶ情報ネットワークの安定運用を図るとともに、災害等の非常時に市からの情報発信や業務が継続できるような通信網の保守及び賃借、電子情報の管理等を行います。	42,597	36,785	5,812	総務課
			ネットワーク更新経費				
			業務が安定して行えるように、全課で使用しているGISサーバ等や老朽化した職員パソコン等の更新を行います。	38,840	35,900	2,940	総務課
			支え愛地域づくり事業				
			地域の支え合いの仕組みづくり、地域経済の活性化を図るため、高齢者や子育て世代を支援するボランティアへの地域支え愛ポイントや地域通貨(Kマネー)を活用し、市民、事業者、行政が一体となって取り組むシステム構築事業です。3年間のモデル事業を経て、本格実施します。	139,225	121,684	17,541	地域振興課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課	
2	1	7	まちづくり支援事業					
			市民参画と協働のまちづくり条例に基くまちづくり事業を支援します。また、市民の自主的なまちづくり活動に対し、まちづくり活動助成金を交付します。	2,373	5,666	△ 3,293	地域振興課	
			男女共同参画社会推進事業					
				男女共同参画社会の形成を目指して「可児市男女共同参画プラン2018」の推進を図ります。意識啓発のための講座や、男女共同参画サロンでの相談事業等を行います。	2,072	1,693	379	人づくり課
	8 交通安全対策費				17,503	17,454	49	
				交通安全推進事業				
				可児地区交通安全協会・可児警察署と連携して交通安全活動を推進します。また、交通指導員・交通安全女性とともに交通安全教室を開催します。	10,533	10,576	△ 43	防災安全課
				駐輪場管理運営経費				
				市営駐輪場(3駅)と、自転車等放置禁止区域内の管理を行います。	1,681	1,648	33	土木課
				交通安全環境整備事業				
			交通安全施設(カーブミラー、通学路標識)の新設、補修を行います。	5,289	5,230	59	土木課	
9 総合会館費				40,756	46,411	△ 5,655		
			総合会館管理経費					
			総合会館(市役所の南側)の建物及び設備の維持管理を行います。	27,231	32,406	△ 5,175	管財検査課	
			総合会館分室管理経費					
			総合会館分室(可児駅の西側)の建物及び設備の維持管理を行います。	13,525	14,005	△ 480	管財検査課	
10 諸費				317,148	289,344	27,804		
			財政管理経費					
			過年度の国県支出金の精算をします。	7,000	7,000	0	財政課	
			生活安全推進事業					
			可児地区防犯協会・可児警察署と連携して青色回転灯/パトロールなど地域の取り組みに対する支援等、防犯活動を推進します。また、自治会が行う防犯灯設置事業に対して補助金を交付します。	23,982	33,282	△ 9,300	防災安全課	
			自衛官募集経費					
			防衛省の委託を受けて自衛官の募集事務を行います。	140	140	0	防災安全課	

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
2	1	10	旅券発給事務経費				
			可児市在住の方を対象に、旅券(パスポート)の発給申請受付と交付(作成は県旅券センター)をします。	9,423	7,164	2,259	市民課
			国際交流事業				
			子どもたちのコミュニケーション能力の向上、国際人感性の習得、地域経済の発展のため海外都市と連携し事業展開を図ります。	1,532	4,500	△ 2,968	観光交流課
			自治振興事業				
			自治会、自治連合会や自治連絡協議会の活動に対して、自治の振興の観点から補助金等の支援をします。また、市内に活動拠点をおく市民団体等が安心して市民公益活動を行えるように、市民公益活動災害補償制度に加入します。	47,796	49,904	△ 2,108	地域振興課
			集会施設整備事業				
			自治会等地域コミュニティ活動の拠点となる集会施設の建設、改修に対し補助金を交付します。	20,000	15,000	5,000	地域振興課
			市民公益活動支援事業				
			市民が自主的に行う営利を目的としない社会貢献活動を支援する市民公益活動センター(かにNPOセンター)を指定管理者により管理運営を行います。	8,270	8,270	0	地域振興課
			人権啓発活動事業				
			市民一人ひとりが思いやりの心を持ち豊かな人間関係をつくるための人権啓発活動を行います。また、人権擁護活動を行う人権擁護委員協議会や、更生保護活動を行う保護司会の支援と、国が進める社会を明るくする運動を推進します。	8,131	8,834	△ 703	人づくり課
			子どものいじめ防止事業				
			いじめ防止専門委員会をはじめとして、子どものいじめの防止や解決を図るための取り組みを行います。	12,574	9,205	3,369	人づくり課
公共交通運営事業							
さつきバスや電話で予約バスを運行し、市民の交通手段を確保するとともに、民間が担う公共交通である路線バスに対し、運行補助を実施します。コミュニティバスの日曜日・祝日運行の実証運行を実施し、早期の本格運行を目指します。	145,760	113,505	32,255	都市計画課			
鉄道路線維持事業							
沿線自治体と連携し、市民の重要な移動手段である名鉄広見線(新可児駅～御嵩駅)が存続されるよう利用促進に取り組みます。	32,540	32,540	0	都市計画課			

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
2	2		徴税費	398,788	444,886	△ 46,098	
	1		1 税務総務費	228,675	230,650	△ 1,975	
			人件費	225,035	227,246	△ 2,211	秘書課
			徴税総務経費				
			課税事務に係る事務用品、職員研修等のための経費です。	3,357	3,013	344	税務課
			固定資産評価審査委員会経費				
			固定資産課税台帳に登録された価格(評価額)に関する不服申し立ての審査を行います。	283	391	△ 108	監査委員事務局
	2		2 賦課徴収費	170,113	214,236	△ 44,123	
			市民税賦課経費				
			市・県民税額を計算し、納税通知書を作成し、納税義務者に郵送します。	42,244	41,066	1,178	税務課
			固定資産税賦課経費				
			固定資産税・都市計画税額を計算し、納税通知書を作成し、納税義務者に郵送します。	32,253	27,168	5,085	税務課
			諸税賦課経費				
			軽自動車税額を計算し、納税通知書を作成し、納税義務者に郵送します。	7,759	7,903	△ 144	税務課
			固定資産評価替関連経費				
			3年ごとの固定資産の評価替を行います。	15,347	47,680	△ 32,333	税務課
			eLTAX関連経費				
			市税の電子申告等がインターネットを通じて利用できるeLTAXシステムを運用しています。	4,985	4,866	119	税務課
			徴収関連経費				
			市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等の市税の収納及び徴収のための経費です。	17,525	15,553	1,972	収納課
			過誤納金還付金				
			法人市民税、個人市県民税の確定申告・更正や、固定資産税等の税額修正、課税取消による過年度分還付のほか、配当割額・株式等譲渡所得割額の個人市県民税での還付を行います。	50,000	70,000	△ 20,000	収納課
	3		3 戸籍住民基本台帳費	182,293	148,249	34,044	
	1		1 戸籍住民基本台帳費	182,293	148,249	34,044	
			人件費	82,986	85,026	△ 2,040	秘書課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
2	3	1	戸籍住民登録事業				
			住民基本台帳事務及び戸籍事務を適正に行うとともに、住民異動・印鑑登録・戸籍届出の受付・入力処理や各種証明書等の交付をします。	99,307	63,223	36,084	市民課
	4	選挙費	3,684	55,542	△ 51,858		
		1	選挙管理委員会費	3,684	2,540	1,144	
			選挙一般経費				
			選挙管理委員会の運営、選挙人名簿の管理等を行います。	3,684	2,540	1,144	選挙管理委員会事務局
			参議院議員選挙費	0	28,144	△ 28,144	
			参議院議員通常選挙執行経費	0	28,144	△ 28,144	選挙管理委員会事務局
			岐阜県知事選挙費	0	24,858	△ 24,858	
			岐阜県知事選挙執行経費	0	24,858	△ 24,858	選挙管理委員会事務局
	5		統計調査費	2,807	3,559	△ 752	
		1	基幹統計費	2,807	3,505	△ 698	
			学校基本調査事業				
			毎年、教育に関する基礎資料を得る目的で行う、市内の幼稚園9、小学校12、中学校6、各種学校11に対する調査です。	9	9	0	総合政策課
			経済センサス事業				
			事業所及び企業の経済活動の状況や、国の包括的な産業構造等を明らかにするための調査です。	20	3,456	△ 3,436	総合政策課
			工業統計調査事業				
			製造業を営む事業所の生産要素、生産活動の成果等を調べ、工業の実態を明らかにする調査です。	522	40	482	総合政策課
			商業統計調査事業				
			国の商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的として行う調査です。	10	0	10	総合政策課
		岐阜県輸出関係調査事業					
		県内で製造業を営む事業所の輸出の実態を明らかにするための調査です。	40	0	40	総合政策課	
		就業構造基本調査事業					
		就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的として行う調査です。	1,499	0	1,499	総合政策課	

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
2	5	1	住宅・土地統計調査事業	707	0	707	総合政策課
			住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握し、住宅・土地関連諸施策のための基礎資料を得ることを目的として行う調査です。				
6 監査委員費				30,191	29,433	758	
1 監査委員費				30,191	29,433	758	
人件費				28,357	27,546	811	秘書課
監査一般経費				1,834	1,887	△ 53	監査委員事務局
市の財務に関する事務の執行などの監査や、市長から審査に付された決算などについて審査を行います。							
3 民生費				10,989,002	10,890,412	98,590	
1 社会福祉費				6,072,376	6,043,539	28,837	
1 社会福祉総務費				925,415	942,021	△ 16,606	
人件費				217,337	202,635	14,702	秘書課
社会福祉総務一般経費				4,955	4,834	121	福祉課
社会福祉事務を行うための経費です。また、社会福祉法人の監査や戦没者追悼式を行います。							
地域福祉推進事業				57,605	57,300	305	福祉課
社会福祉団体への補助等地域福祉を推進していくための経費です。また、地域福祉計画に基づく施策を実施していきます。							
生活困窮者自立支援事業				19,131	18,137	994	福祉課
生活保護に至る前の生活困窮者に、相談支援の実施、住居確保給付金の支給、その他の支援を行います。							
他会計繰出金				626,387	657,075	△ 30,688	国保年金課
国民健康保険の安定した財政運営のため、法律等で定められた負担分、事務費、出産育児一時金等を一般会計から繰り出します。							
基金積立事業				0	140	△ 140	福祉課
「地域福祉推進事業」に事業統合							
民生児童委員改選経費				0	1,900	△ 1,900	福祉課
2 老人福祉費				1,569,744	1,155,220	414,524	
人件費				198,278	202,046	△ 3,768	秘書課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
3	1	2	他会計繰出金				
			介護保険事業における介護サービス給付に対する市の法定割合負担分と、介護保険事業に要する事務経費等を介護保険特別会計に繰り出します。	901,500	858,464	43,036	高齢福祉課
			在宅福祉事業				
			独居や虚弱な高齢者が在宅で自立した生活ができるよう、各種のサービス等にかかる経費です。	19,840	13,540	6,300	高齢福祉課
			施設入所事業				
			環境上の理由及び経済的理由で居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームへ入所措置します。	29,928	36,456	△ 6,528	高齢福祉課
			高齢者生きがい推進事業				
			高齢者が心身ともに元気で暮らせるように、健康や生きがい意識を助長するとともに、社会参加を促すための事業を行います。	21,179	19,310	1,869	高齢福祉課
			長寿のつどい開催経費				
			75歳になられた高齢者が一堂に会し、互いに交流し、楽しい時間を共有していただくため、いきいき長寿のつどいを開催します。	5,899	5,984	△ 85	高齢福祉課
			高齢者福祉施設整備事業				
			介護保険施設の計画的な整備を推進するため、民間が行う施設整備事業に対し助成を行います。	393,090	17,100	375,990	高齢福祉課
			老人保健医療事業				
			老人保健医療の精算に関する経費です。	30	30	0	国保年金課
高齢福祉一般経費							
「高齢者生きがい推進事業」に事業統合	0	2,290	△ 2,290	高齢福祉課			
3 身体障がい者福祉費			86,031	82,625	3,406		
		身体障がい者福祉事業					
		身体障がい者の福祉向上のため、活動補助金や各種関係機関への負担などの支援を行います。	8,544	4,561	3,983	福祉課	
		身体障がい者助成事業					
		各種の手当及び助成制度により、身体障がい者の社会参加と生活支援を行います。	69,150	71,357	△ 2,207	福祉課	

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
3	1	3	ふれあいの里可児運営事業	8,337	6,707	1,630	福祉課
			ふれあいの里可児について、指定管理により運営を行います。				
			4 知的障がい者福祉費	134	97,081	△ 96,947	
			知的障がい者福祉事業	134	134	0	福祉課
			知的障がい者の福祉向上のための事業を行います。				
			障がい者福祉施設整備事業	0	96,947	△ 96,947	福祉課
			市内において不足する障がい者福祉施設の建設を促進するため支援を行います。				
			5 精神障がい者福祉費	708	697	11	
			精神保健福祉事業	708	697	11	福祉課
			相談会を開催するなど、精神障がい者及び家族の福祉向上のための事業を行います。また、自殺予防対策にも取り組みます。				
			6 障がい者自立支援費	1,424,177	1,466,339	△ 42,162	
			自立支援等給付事業	1,327,560	1,349,606	△ 22,046	福祉課
			障害者総合支援法に基づき、障がい者が利用した各種障がい福祉サービスに対して自立支援給付費を支出します。				
			地域生活支援事業	95,278	114,936	△ 19,658	福祉課
			障がい者が、有する能力や適性に応じ自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業、日常生活用具給付事業などの地域の特性に対応した事業を行います。また、車椅子ツインバスケットボール大会の開催など、障がい者への理解を深める事業を推進します。				
		障がい認定調査等経費	1,339	1,797	△ 458	福祉課	
		障がい福祉サービスの利用希望者に対して、障がい程度区分の認定調査及び判定事務を行います。					
		7 福祉医療費	1,041,200	1,036,045	5,155		
		福祉医療助成事業	1,041,200	1,036,045	5,155	福祉課	
		経済的負担を軽減し福祉の増進を図るため、重度心身障がい者、義務教育終了までのこども、18歳までのこどもを扶養しているひとり親家庭の親とそのこどもに対して、医療費の助成を行います。					
		8 福祉センター費	35,298	39,403	△ 4,105		
		人件費	12,565	18,913	△ 6,348	秘書課	

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
3	1	8	福祉センター管理運営経費				
			市民福祉の増進を図るため、相談・講座・研修会等、市民の自主的な活動の場を提供します。	22,733	20,490	2,243	福祉課
		9 国民年金事務費	31,238	32,829	△ 1,591		
		人件費	23,823	27,924	△ 4,101	秘書課	
		国民年金一般経費					
		国民年金に関する窓口相談や各種届出・申請に係る費用です。	7,415	4,905	2,510	国保年金課	
		10 老人福祉センター費	78,205	79,073	△ 868		
		老人福祉センター運営経費					
		高齢者の健康増進、機能回復訓練、教養の向上などのための老人福祉センター及び通所介護を行うための老人デイサービスセンターを管理、運営するための経費です。	78,205	79,073	△ 868	高齢福祉課	
		11 後期高齢者医療費	880,226	827,674	52,552		
		後期高齢者医療事業					
		後期高齢者の医療に係る一般会計負担分です。	880,226	827,674	52,552	国保年金課	
		臨時福祉給付金給付費	0	284,532	△ 284,532		
		臨時福祉給付金給付事業	0	284,532	△ 284,532	福祉課	
2		児童福祉費	4,356,696	4,284,818	71,878		
	1	児童福祉総務費	567,063	518,692	48,371		
		人件費	108,683	113,259	△ 4,576	秘書課	
		子育て支援政策一般経費					
		総合的な子育て支援の推進に係る事務経費や子育て支援ボランティアに関する経費です。	4,105	0	4,105	子育て拠点準備室	
		親子サロン運営事業					
		乳幼児とその保護者が寛ぎ、遊び、交流できる常設の子育てサロン“絆(きずな)る～む”の運営に関する経費です。	2,800	0	2,800	子育て拠点準備室	
		児童福祉一般経費					
		子ども・子育て会議に関する事務や保育園、幼稚園の入退園手続き、保育料の徴収に関する事務を行います。	6,077	4,555	1,522	こども課	
		ファミリーサポートセンター事業					
		用事等により一時的に子どもの世話ができない場合、援助を受けたい人と援助を行いたい人がお互い会員になって、子育て支援を行う会員組織であるファミリーサポートセンターを運営します。	1,987	1,900	87	こども課	

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課	
3	2	1	ひとり親家庭支援事業					
			ひとり親家庭の生活支援と自立促進を図るため、児童扶養手当の支給や就労のための資格取得に係る助成を行います。また、必要に応じ母子生活支援施設への入所措置を行います。	413,514	375,481	38,033	こども課	
			すくすくきッズネットワーク事業					
			地域子育て支援センターの運営支援、市の子育て支援をまとめたガイドブックや毎月の子育て情報紙の発行などを行います。	24,345	16,699	7,646	こども課	
			こんにちは赤ちゃん事業					
			訪問員(スマイルママ)が、生後4か月までの第2子以降の乳児のいる家庭を訪問し、簡易な発育測定を行うほか、母子保健事業、子育て支援事業等を紹介するとともに、保護者の育児相談に応じます。	650	750	△ 100	こども課	
	2			家庭相談事業				
				児童の養育問題や女性保護などに関する家庭相談を行い、関係機関による支援を図ります。	4,902	6,048	△ 1,146	こども課
	2 児童運営費				2,972,050	3,005,280	△ 33,230	
				私立保育園等保育促進事業				
				私立保育園等において、充実した保育を実施するため、運営費や延長保育等の特別保育に係る補助金を交付します。	1,135,642	1,181,889	△ 46,247	こども課
				児童手当事業				
				1,836,408	1,823,391	13,017	こども課	
3 児童館費				48,020	48,020	0		
			児童センター管理運営事業					
			身近な子育て支援の拠点として、遊びや運動、学びの提供、利用者同士の交流、地域との交流事業等を通じ、子どもの健全育成と子育て支援を推進する、児童センター及び児童館の管理運営に関する経費です。	48,020	48,020	0	子育て拠点準備室	
4 保育園費				431,922	460,347	△ 28,425		
			人件費	210,682	187,064	23,618	秘書課	
			市立保育園管理運営経費					
			市立保育園において、充実した保育を実施するため、臨時保育士の雇用、給食の提供、施設の管理・整備等を行います。	221,240	273,283	△ 52,043	こども課	

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
3	2	5	学童保育費	201,372	116,386	84,986	
			キッズクラブ運営事業				
			保護者の就労により、留守家庭となる児童を預かり保育するキッズクラブを、市内小学校11校で運営します。また、子ども達が地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進していくことを目的とし、ボランティアの方々が気軽に参加できる体制を整えます。	201,372	116,386	84,986	こども課
		6	こども発達支援センター費	136,269	136,093	176	
			人件費	107,444	113,812	△ 6,368	秘書課
			こども発達連携支援事業				
			発達障がいなどにより支援を要する子どもとその保護者に対する早期支援や、学校等の関係機関による取り組みへの支援に関する経費です。	3,210	0	3,210	子育て拠点準備室
			児童発達支援事業				
			発達に何らかの心配がある乳幼児に対する通所療育(親子療育・個別療育・グループ療育・集団療育)を行うとともに、就園・就学支援等の家族支援を行います。また、発達障がい研修会等を行います。	18,496	17,500	996	こども発達支援センターくれよん
			児童相談支援事業				
			障害福祉サービス等を必要とする児童の保護者の依頼により、利用計画の作成及び適切なサービス継続に係る要請を行います。	7,119	4,781	2,338	こども発達支援センターくれよん
3			生活保護費	559,630	561,755	△ 2,125	
		1	生活保護総務費	44,428	42,981	1,447	
			人件費	35,910	36,591	△ 681	秘書課
			生活保護一般経費				
			生活保護認定に係る各種の調査や医療費の審査、生活保護の電算管理費、社会福祉主事資格取得などの経費です。	8,518	6,390	2,128	福祉課
		2	扶助費	515,202	518,774	△ 3,572	
			生活保護扶助事業				
			生活保護受給者に対して、必要な保護費を支給するとともに自立の助長を行います。	515,202	518,774	△ 3,572	福祉課
4			災害救助費	300	300	0	
		1	災害救助費	300	300	0	
			災害救助事業				
			市内において発生した災害により被害を受けた市民に対し、市が災害見舞金等を支給します。	300	300	0	福祉課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
4			衛生費	2,589,058	2,445,571	143,487	
	1		保健衛生費	1,009,055	920,317	88,738	
		1	保健衛生総務費	166,130	117,511	48,619	
			人件費	48,255	41,659	6,596	秘書課
			保健衛生一般経費				
			保健センター運営に係る消耗品費、各団体の負担金・補助金等の経費です。	31,031	9,717	21,314	健康増進課
			地域医療支援事業				
			地域医療の支援として、三次救急医療を担う救命救急センターや二次救急医療を担う医療機関へ助成します。	80,235	58,695	21,540	健康増進課
			健康管理システム経費				
			住民健診、予防接種、母子保健、特定健診等の健康管理システムに係る使用料及び保守点検の経費です。	6,609	7,440	△ 831	健康増進課
		2	予防費	268,163	256,484	11,679	
			予防接種事業				
			定期接種であるポリオ、麻しん、風しん、四種混合、MR、日本脳炎、二種混合、水痘、BCG、高齢者インフルエンザ、高齢者の肺炎球菌、子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎の予防接種を行います。	268,163	256,484	11,679	健康増進課
		3	保健指導費	396,981	373,914	23,067	
			人件費	122,617	112,064	10,553	秘書課
			保健指導一般経費				
			食生活改善事業、食育推進、口腔保健などを実施する経費です。	5,366	5,328	38	健康増進課
			母子健康教育事業				
			マイナス10カ月から始める子育て支援の推進や母子保健事業を通じた子育てに悩みや不安のある家庭の早期発見を重点に、妊婦・乳幼児及び保護者対象の健康教室、発育や発達等子育てに関する相談、妊婦・新生児・乳幼児対象の家庭訪問指導等を行います。	6,372	5,056	1,316	健康増進課
			母子健康診査事業				
			妊婦の健康保持増進や乳幼児の疾病等の早期発見、早期支援を目的に健康診査を行います。	126,858	119,156	7,702	健康増進課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
4	1	3	成人各種健康診査事業	132,205	128,660	3,545	健康増進課
		<p>疾病の早期発見、早期治療のため各種がん及び肝炎ウイルス、歯周病、骨粗しょう症、結核の予防検診を実施し、精密検査が必要な市民に対し医療機関への受診勧奨を実施します。自己負担金無料検診(一部)を継続し、市民意識の向上を図ります。</p>					
			健康づくり推進事業	3,563	3,650	△ 87	健康増進課
		<p>健康増進と生活習慣病を予防するという「一次予防」に重点を置いた健康づくりを推進するため、「歩こう可児302」を市民運動として展開し、市民が主体の健康づくりに取り組みます。また、健康フェア可児を開催し、健康づくり意識の高揚を図ります。</p>					
4 環境衛生費				129,836	131,417	△ 1,581	
			人件費	92,603	97,620	△ 5,017	秘書課
			環境衛生事業	3,670	1,203	2,467	環境課
		<p>狂犬病予防を目的とした集合注射の実施と登録事務の他、動物愛護法に基づく愛護動物等の適正な飼養の指導、墓地経営等の許可事務、生活環境の保全のための空き地等の適正管理等の指導を行います。</p>					
			可茂衛生施設利用組合関連経費	33,563	32,594	969	環境課
		<p>可茂衛生施設利用組合(斎場)の利用に関する負担金を支出します。</p>					
5 環境対策費				47,945	40,991	6,954	
			新たなエネルギー社会づくり事業	32,901	26,800	6,101	環境課
		<p>民間活力を生かした地域分散型のエネルギー事業を実施し、「新たなエネルギー社会づくり」を展開することで、新たな産業や雇用創出を図ります。</p>					
			環境まちづくり推進事業	2,807	2,500	307	環境課
		<p>環境パートナーシップ・可児を中心とした、市民主体の環境保全活動の推進と、「可児市の良さ」を環境の視点から活用し、内外に発信します。</p>					
			環境保全事業	12,237	11,691	546	環境課
		<p>里地・里山の整備活動や貴重な動植物の調査などにより、自然環境及び、生物多様性の保全を図ります。また、法令に基づく事業所への立入指導、各種環境調査、近隣公害苦情への対応などによる公害防止対策の推進を図ります。</p>					

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
4	2		清掃費	1,559,095	1,504,846	54,249	
	1		じん芥処理費	1,481,199	1,425,010	56,189	
			可燃物処理事業				
			各家庭から排出される可燃ごみを生活環境保全上支障が生じないよう収集、運搬します。	257,934	254,143	3,791	環境課
			不燃物処理事業				
			各家庭から排出される不燃ごみを生活環境保全上支障が生じないよう収集、運搬します。また、大森・兼山瓦礫処分場の管理業務、及び不法投棄防止の監視・指導を行うとともに不法投棄された廃棄物の適正な処理を行います。	79,695	74,433	5,262	環境課
			可茂衛生施設利用組合関連経費				
			可茂衛生施設利用組合(ささゆりクリーンパーク)の利用に関する負担金を支出します。	1,018,077	966,773	51,304	環境課
			リサイクル推進事業				
			集団資源回収奨励金の交付、家庭用生ごみ処理機等購入補助、食品残渣を対象とした生ごみ堆肥化事業を推進するとともに各家庭からリサイクルステーションに出される資源物の回収及びエコドームでのリサイクル資源回収を行います。	125,493	129,661	△ 4,168	環境課
	2		し尿処理費	77,896	79,836	△ 1,940	
			し尿処理事業				
			し尿の適正処理を進めるために、合併浄化槽普及促進協議会に参加して情報収集を行います。	36	36	0	環境課
			可茂衛生施設利用組合関連経費				
			可茂衛生施設利用組合(緑ヶ丘クリーンセンター)の利用に関する負担金を支出します。	67,126	63,298	3,828	環境課
			合併浄化槽設置整備事業				
			下水道施設の整備が困難な地域において、快適な生活環境の確保と公共用水域の水質を保全するため、個別合併浄化槽の設置費用の一部を補助します。	6,733	12,702	△ 5,969	下水道課
			個別排水処理施設管理事業				
			下水道が利用できない区域においても、下水道と同等のサービスが提供できるように、市が合併浄化槽(50人槽以下)の移管を受け維持管理を行います。なお、利用者には下水道使用料を支払っていただきます。	4,001	3,800	201	下水道課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
4	3		上水道費	20,908	20,408	500	
		1	上水道費	20,908	20,408	500	
			上水道事業負担金				
			水道事業会計への事務費等負担金です。	20,908	20,408	500	上下水道料金課
5			労働費	21,212	18,229	2,983	
		1	労働諸費	21,212	18,229	2,983	
		1	労働諸費	7,510	7,251	259	
			労働一般経費				
			勤労者の生活を応援する融資資金を金融機関に預託します。また、労働雇用支援関係団体の活動資金の一部を負担します。	7,510	7,251	259	産業振興課
		2	勤労者総合福祉センター費	13,702	10,978	2,724	
			勤労者総合福祉センター管理経費				
			勤労者等の教養・文化の振興、健康の維持・増進の場を提供するための施設として、施設利用者が安心して利用できるよう管理します。	13,702	10,978	2,724	産業振興課
6			農林水産業費	595,873	533,267	62,606	
		1	農業費	574,930	510,651	64,279	
		1	農業委員会費	46,997	41,245	5,752	
			人件費	37,602	32,485	5,117	秘書課
			農業委員会一般経費				
			無秩序な農地転用を抑制し、優良農地の保全を図るため、農業委員会総会を開催(年12回)し、農地の利用調整について審議します。	9,182	8,547	635	農業委員会事務局
			農業者年金事業				
			農業者の老後の生活の安定と福祉の向上を図り、農業の担い手の確保に資することを目的とする年金制度の受給手続き及び加入促進をします。	178	178	0	農業委員会事務局
			国有農地管理事業				
			国有農地(4カ所)の適正な耕作管理を維持するため貸付及び管理をします。	35	35	0	農業委員会事務局
		2	農業総務費	96,328	90,048	6,280	
			人件費	69,759	63,243	6,516	秘書課
			農業総務一般経費				
			農業に関する総務一般経費です。	809	845	△ 36	産業振興課
			中濃地域農業共済事務組合経費				
			台風や病害虫等による農作物被害の損失を補てんして農業経営の安定を図るため農業共済事務組合の取り組みを支援します。	24,600	24,800	△ 200	産業振興課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
6	1	2	農事改良組合活動促進事業				
			経営所得安定対策の円滑な推進や農業関係情報の提供等、各地域において活動されている農事改良組合の取り組みを支援します。	1,160	1,160	0	産業振興課
		3 農業振興費		21,361	29,253	△ 7,892	
		農業振興一般経費					
		農業振興のため各種農業団体の取り組みを支援します。	8,295	14,560	△ 6,265	産業振興課	
		有害鳥獣対策事業					
		有害鳥獣駆除のためアライグマ、ヌートリア、イノシシの捕獲処分を猟友会に委託します。また、防除対策として、防止柵設置を支援します。	7,400	7,773	△ 373	産業振興課	
		経営所得安定対策推進事業					
		経営所得安定対策の円滑な推進、耕作放棄地対策、担い手の育成などを総合的に推進する農業再生協議会の取り組みを支援します。	5,436	6,687	△ 1,251	産業振興課	
		畜産一般経費					
		畜住混在が進むなか、病虫害駆除、脱臭剤散布を行います。防疫のための予防接種や血液検査を支援します。	230	233	△ 3	産業振興課	
		4 農地費		374,769	326,855	47,914	
		農地・水保全対策事業					
		農業者の減少、高齢化による農地、農村環境の荒廃を防ぐため、非農業者を交えた地域の活動組織に対して活動の取り組みを支援します。	8,700	8,700	0	産業振興課	
	基金積立事業						
	久々利地内ため池管理基金へ基金利子を積み立てます。	90	90	0	土木課		
	可児川防災等ため池組合経費						
	可児川防災等ため池組合が管理する可児市、御嵩町、多治見市内の10カ所の防災ため池の維持管理、改良に係る取り組みを支援します。	31,782	14,401	17,381	土木課		
	市単土地改良事業						
	土地改良施設(用排水路、取水堰、ため池、農道等)の比較的小規模な補修、改良工事等を行います。	49,848	22,203	27,645	土木課		

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課	
6	1	4	土地改良施設維持管理経費					
			工業用水の水利権者である可児土地改良区に、自家用工業用水道事業の使用料収入の範囲内で土地改良施設の維持管理のための取り組みを支援します。	128,500	128,500	0	土木課	
			4	土地改良施設維持管理適正化事業				
		国費30%、県費30%の交付を受けて、土地改良施設の補修を行います。市負担分40%のうち30%は5年分割で県土地改良連合会に預託します。		13,940	20,904	△ 6,964	土木課	
				他会計繰出金				
	農業集落排水事業特別会計への繰出金です。	141,909	132,057	9,852	上下水道料金課			
		5	県単土地改良事業費	35,475	23,250	12,225		
			県単土地改良事業					
	県の補助を受け土地改良施設の改良、修繕を行います。	35,475	23,250	12,225	土木課			
	2	林業費	20,812	22,485	△ 1,673			
	1	林業振興費	18,207	16,305	1,902			
		人件費	9,862	10,529	△ 667	秘書課		
		林業振興一般経費						
森林整備計画に沿った環境保全林や里山林を整備します。	8,345	5,776	2,569	産業振興課				
	2	林業治山費	2,605	6,180	△ 3,575			
		林業治山振興事業						
林道の補修、治山施設の整備、倒木処理等を行います。	2,605	6,180	△ 3,575	土木課				
3	水産業費	131	131	0				
	1	水産業振興費	131	131	0			
		水産業振興一般経費						
魚類の繁殖保護、漁場の管理、環境保護等の推進を図るため漁業2団体の取り組みを支援します。	131	131	0	産業振興課				
7	商工費	729,649	607,004	122,645				
	1	商工費	729,649	607,004	122,645			
		1 商工総務費	125,914	133,441	△ 7,527			
		人件費	118,485	126,777	△ 8,292	秘書課		
		経済政策一般経費						
経済政策業務に係る事務的経費及び道の駅の道路施設に係る維持管理等の経費です。	4,909	4,176	733	経済政策課				

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
7	1	1	商工総務一般経費				
			発明協会の活動費を補助します。また、県内の中小企業支援団体などに対して活動資金の一部を負担します。	419	659	△ 240	産業振興課
			消費生活相談事業				
			消費生活相談窓口を設け、悪質商法のトラブルや多重債務、クーリング・オフなど事業者と消費者との問題を解決するための相談業務を行います。(毎週月、水、木、金曜日)	2,101	1,829	272	産業振興課
		2 商工振興費		515,727	445,626	70,101	
			ブランド化推進事業				
			様々な経済効果を図るため、地域資源を活かした特産品・名産品の創出やブランド化を推進します。	5,519	3,992	1,527	経済政策課
			企業誘致対策経費				
			地域経済の活性化と雇用創出を図るため、市内に事業所等を設置する企業に対し奨励金を交付します。	364,851	305,401	59,450	経済政策課
			わくわくWorkプロジェクト経費				
			働き方の見直し、ワーク・ライフ・バランスに積極的な市内企業を登録及び協定し、広くPRすることで地域経済の活性化および雇用創出につなげます。	3,096	0	3,096	経済政策課
			商工振興対策経費				
			地域経済団体や住宅新築リフォーム工事などへの各種助成金の交付、小口融資事業や事業者相談窓口の実施などにより商工業の振興を図ります。	142,261	136,233	6,028	産業振興課
			3 観光費		88,008	27,937	60,071
			観光交流推進事業				
			地域の元気づくり、子育て世代の安心づくり、高齢者の健康・生きがいづくりにつなげるため、観光グランドデザインの各種事業を実施します。	22,224	17,511	4,713	観光交流課
			観光施設管理経費				
			観光資源としての魅力の向上や利用者の安全と利便性の向上を図るため、Kルートなど市内各地の観光施設の適正な管理及び施設の整備を行います。	10,547	8,897	1,650	観光交流課
			戦国城跡巡り事業				
			国史跡美濃金山城跡をはじめとする市内にある戦国時代の城跡を、観光や地域内・地域間交流の資源として活用し、交流人口の増大を図ります。	55,237	0	55,237	観光交流課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
7	1	3	東海自然歩道管理経費	0	914	△ 914	観光交流課
			「観光施設管理経費」に事業統合				
			中部北陸自然歩道管理経費	0	100	△ 100	観光交流課
			「観光施設管理経費」に事業統合				
			バラを活かしたまちづくり事業	0	515	△ 515	観光交流課
	「観光交流推進事業」に事業統合						
8	土木費			7,897,414	6,128,166	1,769,248	
	1	土木管理費		208,317	178,302	30,015	
		1	土木総務費	208,317	178,302	30,015	
			人件費	198,451	167,752	30,699	秘書課
			土木総務一般経費	9,866	10,550	△ 684	土木課
			工事等の積算に使用する土木積算システムの保守更新のほか、管理車両の維持修繕等を行います。				
	2	道路橋りょう費		1,777,650	1,751,233	26,417	
		1	道路橋りょう総務費	22,111	20,204	1,907	
			用地総務一般経費	11,611	10,204	1,407	用地課
			市が管理する道路、河川、水路等の境界立会いを行います。また、適正な管理を行うため、占用、自費工事等の許可・承認等を行います。				
			道路台帳整備事業	8,500	8,000	500	用地課
			道路工事により道路幅員の変更など、道路に関する変更が発生した箇所を実態に合わせて道路台帳を修正します。				
			都市計画基準点構築事業	2,000	2,000	0	用地課
			土地の境界点を統一された座標値で管理するために必要な基準点を市内各所に設置します。				
		2	道路維持費	539,446	326,151	213,295	
			道路維持事業	538,156	324,951	213,205	土木課
			市道の維持補修(舗装、側溝等)工事、路面清掃、街路樹管理、凍結防止作業等を行います。				
			沿道花かざり事業	1,290	1,200	90	都市整備課
			ボランティア団体の協力を得て花の苗を植え、道路の花かざりを花いっぱい運動に合わせて春と秋2回行います。				

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
8	2	3	道路新設改良費	975,463	1,237,093	△ 261,630	
			県道用地対策事業				
			岐阜県事業である広見宮前線改良事業費の市負担金を支出します。	30,000	32,400	△ 2,400	都市計画課
			道路改良事業				
			地域要望路線などの道路改良を行います。	71,000	162,050	△ 91,050	土木課
			市道56号線改良事業				
			二野工業団地のアクセス道路となる二野大森線の整備を行います。	756,000	782,000	△ 26,000	土木課
			公共残土処分場整備事業				
			新滝ヶ洞ため池の水質管理を行います。また、大森残土処分場の造成・運営を行います。	22,863	14,863	8,000	土木課
			国道21号4車線化に伴う道路新設事業				
			国道21号4車線化により分断された地域の生活道路確保のための道路新設事業です。	7,000	101,000	△ 94,000	土木課
			市道43号線改良事業				
			児童・生徒及び歩行者の安全を確保するとともに、可児御嵩インターと国道248号を結ぶ幹線道路の改良を行います。	17,000	141,000	△ 124,000	土木課
			市道117号線改良事業				
			可児駅西側へのアクセス向上や狭隘部解消、通学路の安全確保のための道路改良事業です。	68,000	0	68,000	都市整備課
			狭隘道路整備事業				
			安心して暮らせる安全で快適なまちづくりを進めるため、建築行為に際して道路幅員が4m未満である道路の後退用地に対して助成等を行い、狭隘道路を解消します。	3,600	3,780	△ 180	建築指導課
		4	交通安全施設費	100,030	87,285	12,745	
			交通安全施設整備事業				
			市道2211号線(羽崎)などにおいて、通学路等の安全を確保するための歩道等を整備します。	100,030	87,285	12,745	土木課
		5	橋りょう維持費	140,600	80,500	60,100	
			橋りょう長寿命化事業				
			橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、調査及び工事を行います。	140,600	80,500	60,100	土木課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
8	3		河川費	188,172	112,551	75,621	
	1		河川総務費	14,564	13,291	1,273	
			河川総務一般経費				
			木曾川ひ管の管理と県から委託を受けた一級河川の堤防除草を行います。	14,564	13,291	1,273	土木課
	2		河川改良費	138,108	76,200	61,908	
			河川改良事業				
			浸水対策として水路、河川の改修を行います。また、水路、河川等の維持管理及び修繕を行います。	138,108	76,200	61,908	土木課
	3		砂防費	35,500	23,060	12,440	
			急傾斜地崩壊対策事業				
			土砂災害を防止するため、擁壁等の整備と維持管理を行います。	35,500	23,060	12,440	土木課
	4		都市計画費	5,555,220	3,898,942	1,656,278	
	1		都市計画総務費	261,636	302,190	△ 40,554	
			人件費	196,101	249,032	△ 52,931	秘書課
			都市計画総務一般経費				
			都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、都市計画マスタープランに基づく計画の実現化、地域まちづくりの推進を図ります。	22,626	20,097	2,529	都市計画課
			景観まちづくり推進事業				
			景観計画・景観条例に基づく景観誘導や緑化の推進を行うとともに、地域ごとの特色ある景観まちづくり活動を支援します。	8,235	3,918	4,317	都市計画課
			かわまちづくり事業				
			可児市かわまちづくり基本計画に基づき、地域の資源や特徴を活かし、賑わいと潤いに満ちたかわまちづくりを推進します。	13,248	0	13,248	都市計画課
			花いっぱい運動事業				
			花いっぱい運動実行市民会議の事務局として、5月及び11月の花いっぱい運動の推進に努め、環境美化と地域コミュニケーションの向上を図ります。	12,835	10,626	2,209	都市整備課
			建築指導一般経費				
			建築確認申請、地区計画申請、都市計画法の開発許可申請等の審査を行う経費です。市民が安全に暮らせる良好な住環境づくりを進めるため、「市民参画と協働のまちづくり条例」に基づいた適切な指導を行います。	3,360	1,088	2,272	建築指導課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
8	4	1	建築総務一般経費				
			可児市公共施設等マネジメント基本方針に基づき、公共施設の適切な改修及び維持管理を行います。	2,691	2,164	527	施設住宅課
			空き家等対策推進事業				
			管理不全な状態にある空き家等の改善を促進し、安全かつ安心な暮らしの実現及び生活環境の保全を図ります。	2,540	3,493	△ 953	施設住宅課
			下水道事業人件費経費	0	10,922	△ 10,922	秘書課
			空き家・空き地バンク運営事業	0	850	△ 850	施設住宅課
			「空き家等対策推進事業」に事業統合				
			2 街路事業費	258,505	223,850	34,655	
			可児駅前線街路事業				
			可児駅と主要地方道可児・金山線を結び、駅を利用する車両、自転車、歩行者が快適で安全に通行できるよう整備します。	258,505	223,850	34,655	都市整備課
			3 公共下水道費	1,680,141	1,680,409	△ 268	
			下水道事業負担金				
			下水道事業会計への負担金及び出資金です。	1,678,948	1,679,321	△ 373	上下水道料金課
			下水道総務一般経費				
			木曾川右岸流域浄水事業の促進及び下水道事業にかかる技術支援や提供を受ける経費です。	624	662	△ 38	上下水道料金課
			下水道総務一般経費				
			水道部庁舎の管理などの経費です。	569	426	143	下水道課
			4 公園費	513,226	234,013	279,213	
			公園管理事業				
			公園の管理業務や施設の修繕を行います。	141,985	140,394	1,591	都市整備課
			公園整備事業				
		公園の施設の整備を行います。	65,791	13,069	52,722	都市整備課	
		土田渡多目的広場整備事業					
		子育てやスポーツなど多様な市民活動や防災拠点に対応した多目的広場の整備を行います。	305,450	80,550	224,900	都市整備課	

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
8	4	5	土地区画整理費	599,682	91,375	508,307	
			他会計繰出金				
			可児駅東土地区画整理事業を実施するため、一般会計より特別会計に繰り出します。	15,800	10,990	4,810	都市整備課
			区画整理一般経費				
			所管する土地の管理費等の経費です。	27,282	3,485	23,797	都市整備課
			可児駅東土地区画整理関連事業				
			可児駅東土地区画整理事業に関連して可児駅周辺を整備する経費です。	556,600	76,900	479,700	都市整備課
		6	市街地整備費	2,242,030	1,367,105	874,925	
			駅前子育て等空間創出事業				
			(仮)可児駅前”子育て・健康・にぎわい空間”施設の整備に関する経費です。平成30年春の開館を目指し、適切に事業を推進します。	2,242,030	1,367,105	874,925	子育て拠点準備室
		5	住宅費	168,055	187,138	△ 19,083	
		1	住宅管理費	168,055	187,138	△ 19,083	
			人件費	74,081	64,735	9,346	秘書課
			住宅・建築物安全ストック形成事業				
			地震に強い安全なまちづくりを目指すことを目的として、木造住宅の無料耐震診断、その他の建築物の耐震診断・木造住宅の耐震補強工事への補助を行います。	17,460	26,416	△ 8,956	建築指導課
			市営住宅管理事業				
			市営住宅11団地、293戸の家賃使用料徴収事務、入退去事務、施設維持管理等を行います。	27,394	18,217	9,177	施設住宅課
			市営住宅改修事業				
			可児市公営住宅長寿命化計画に基づき市営住宅の個別改善工事等を実施し、住環境整備を行います。また、兼山地区の市営住宅跡地利用として定住化促進を行います。	49,120	77,770	△ 28,650	施設住宅課
9			消防費	1,278,357	1,123,314	155,043	
		1	消防費	1,278,357	1,123,314	155,043	
		1	常備消防費	1,033,706	884,266	149,440	
			可茂消防事務組合経費				
			消防事務を可茂地域の2市7町1村の広域で行っており、その経費を支出します。	1,033,706	884,266	149,440	防災安全課
		2	非常備消防費	132,279	131,674	605	
			人件費	52,995	57,583	△ 4,588	秘書課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課	
9	1	2	非常備消防一般経費					
			消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため各種事業を行うとともに、消防団活動のため装備の充実等を行います。	79,284	74,091	5,193	防災安全課	
		3	消防施設費	58,772	68,853	△ 10,081		
			消防施設整備事業					
			消防機能の維持向上を図るため、消防車庫、消防自動車、消防水利の整備、補修を行います。	37,683	43,904	△ 6,221	防災安全課	
			防災行政無線整備事業					
			災害時の伝達手段として重要な防災行政無線の整備・管理を行います。	21,089	24,949	△ 3,860	防災安全課	
		4	災害対策費	53,600	38,521	15,079		
			災害対策経費					
			防災対策のための備品購入や、防災気象情報の迅速な伝達など、災害対策のための各種事業を行います。	32,353	21,425	10,928	防災安全課	
地域防災力向上事業								
		地域の防災力を高めるため、防災リーダーの育成、自治会等が行う地域防災力向上のための支援を継続して行います。	21,247	17,096	4,151	防災安全課		
10	教育費			4,386,769	4,002,813	383,956		
	1	教育総務費		436,161	435,672	489		
		1	教育委員会費	3,586	3,415	171		
			教育委員会一般経費					
			教育委員会の会議(毎月1回の定例会及び臨時会)を開催し、事務事業の方針の決定、教育委員会規則の制定及び改廃、教育委員会表彰等を行います。	3,586	3,415	171	教育総務課	
		2	事務局費	415,550	417,588	△ 2,038		
			人件費	163,733	176,162	△ 12,429	秘書課	
			教育総務一般経費					
			教育施策の立案、中長期課題の検討等、教育委員会の全体調整や教育委員会の一般事務を行います。	5,276	4,686	590	教育総務課	
			教職員住宅管理経費					
			教職員住宅(今渡、兼山)の維持管理を行います。	971	950	21	教育総務課	
			学校教育一般経費					
			子どもが「生きる力」を身に付けることができるよう、教育環境を整えます。	23,489	23,436	53	学校教育課	

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
10	1	2	可児市学校教育力向上事業				
			アンケートや学力検査によって生活や学習での困っている状況を把握します。その上で専門家の指導を受けて、過ごしやすく学びやすい学校生活を作ります。	33,156	32,735	421	学校教育課
			スクールサポート事業				
			通常学級や特別支援学級での学習支援、相談室での支援等を行うスクールサポーターや、外国人児童生徒の学習支援を行う通訳サポーターを雇用します。	109,220	101,980	7,240	学校教育課
			外国語・コミュニケーション教育推進事業				
			かにっ子英語を推進します。英語学習指導助手を派遣し、ネイティブイングリッシュに親しむ授業を行います。また、コミュニケーションワークショップを開催し、コミュニケーション能力の育成を図ります。	25,974	23,653	2,321	学校教育課
			学校教育助成事業				
			学校毎に特色ある体験学習を実践します。	14,400	13,600	800	学校教育課
			学校図書館運営事業				
			学校図書館の運営や整備を行う学校司書を雇用し、図書の貸し出し管理をする学校図書館システムを賃借します。	19,227	18,970	257	学校教育課
			ばら教室KANI運営事業				
			外国人児童生徒の初期日本語指導教室としての、ばら教室KANIを運営します。	16,969	17,424	△ 455	学校教育課
			いじめ防止教育推進事業				
			これまでのいじめの防止への取組みを整理し、いじめ防止条例に対応しいじめ防止教育プログラムとして、学校としての取組みを明確化し、いじめのない学校を目指します。	120	120	0	学校教育課
日本語指導が必要な生徒への学習支援事業							
日本語指導が必要な生徒を対象とした特別カリキュラムや進路指導などをきめ細かに行います。そのために必要な通訳支援員を雇用します。	1,815	2,372	△ 557	学校教育課			
ふるさとを誇りに思う教育事業							
ふるさとの伝統文化(茶道)を学ぶ授業を実践します。	1,200	1,500	△ 300	学校教育課			

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
10	1	3	教育研究所費	17,025	14,669	2,356	
			教育研究所事業経費				
			心の電話相談や不登校児童生徒の学校復帰支援事業、教科学習の指導研究、教職員の研修などを実施する教育研究所の運営を行います。	17,025	14,669	2,356	学校教育課
	2		小学校費	652,385	461,668	190,717	
		1	学校管理費	320,325	269,107	51,218	
			小学校管理一般経費				
			小学校(11校)の教育環境の充実を図るため、施設の維持管理や臨時職員の雇用、机・椅子等の管理備品の購入を行います。	274,188	221,334	52,854	教育総務課
			小学校施設改修経費				
			教育環境の充実と施設の安全確保を図るため、施設の改修や宮繕工を行います。	46,137	47,773	△ 1,636	教育総務課
		2	教育振興費	77,960	66,361	11,599	
			小学校教育振興一般経費				
			小学校での健康診断・心電図検査等の各種健診費用や、校医・歯科医・薬剤師への報酬、消耗品や教材備品の購入、パソコン貸借等を行います。	52,604	18,659	33,945	学校教育課
			小学校就学援助事業				
			経済的理由により義務教育(公立小学校)への就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学用品・学校給食費等を一定額補助します。特別支援学級の児童の就学に際し、保護者の経済的負担を軽減します。	25,356	21,223	4,133	学校教育課
			小学校教材備品購入事業				
			「小学校教育振興一般経費」に事業統合	0	9,500	△ 9,500	学校教育課
			小学校情報教育推進事業				
			「小学校教育振興一般経費」に事業統合	0	16,979	△ 16,979	学校教育課
		3	学校建設費	254,100	126,200	127,900	
			小学校施設大規模改造事業				
			学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、小学校施設の大規模改造工を行います。	254,100	126,200	127,900	教育総務課
	3		中学校費	224,236	190,264	33,972	
		1	学校管理費	156,940	139,137	17,803	
			人件費	5,470	5,395	75	秘書課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
10	3	1	中学校管理一般経費	115,723	100,678	15,045	教育総務課
			中学校(5校)の教育環境の充実を図るため、施設の維持管理や臨時職員の雇用、机・椅子等の管理備品の購入を行います。				
			中学校施設改修経費	35,747	33,064	2,683	教育総務課
		教育環境の充実と施設の安全確保を図るため、施設の改修や営繕工事を行います。					
			2 教育振興費	52,996	51,127	1,869	
			中学校教育振興一般経費	29,623	14,229	15,394	学校教育課
		中学校での健康診断・心電図検査等の各種健診費用や、校医・歯科医・薬剤師への報酬、消耗品や教材備品の購入、パソコン賃貸借等を行います。					
			中学校就学援助事業	23,373	21,561	1,812	学校教育課
		経済的理由により義務教育(公立中学校)への就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品・学校給食費等を一定額補助します。特別支援学級の生徒の就学に際し、保護者の経済的負担を軽減します。					
			中学校教材備品購入事業	0	6,250	△ 6,250	学校教育課
		「中学校教育振興一般経費」に事業統合					
			中学校情報教育推進事業	0	9,087	△ 9,087	学校教育課
		「中学校教育振興一般経費」に事業統合					
			3 学校建設費	14,300	0	14,300	
			中学校施設大規模改造事業	14,300	0	14,300	教育総務課
			学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、中学校施設の大規模改造工事を行います。				
			4 幼稚園費	300,302	272,755	27,547	
			1 幼稚園費	300,302	272,755	27,547	
			人件費	46,187	45,357	830	秘書課
			市立幼稚園管理運営経費	24,965	25,352	△ 387	こども課
		市立幼稚園において、充実した幼児教育を実施するため、臨時教諭の雇用、給食の提供、施設の管理・整備等を行います。					
		私立幼稚園支援事業	229,150	202,046	27,104	こども課	
		私立幼稚園に通う園児の保護者の負担軽減や私立幼稚園での充実した教育の推進等を図るため、補助金を交付します。					
		5 社会教育費	1,470,934	1,371,709	99,225		
		1 社会教育総務費	227,759	235,600	△ 7,841		
		人件費	226,434	234,123	△ 7,689	秘書課	

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
10	5	1	社会教育一般経費	1,325	1,477	△ 152	地域振興課
			社会教育に携わる人のための研修を行い、併せて社会教育団体の育成を行います。				
		2	生涯学習振興費	7,681	5,892	1,789	
			生涯学習推進事業	2,830	1,563	1,267	地域振興課
		生涯にわたって学びたい人へ学習機会をつくり、その情報を広報誌やテレビなどを通じてお知らせします。地域づくりなどに向けた生涯学習活動が、市民主体で行われるようリーダーを養成します。					
			高齢者大学講座経費	1,944	1,572	372	地域振興課
		生涯学習の観点に立ち、高齢者にふさわしい教養と社会的能力を高める機会として講座等を開催し、高齢者の生きがいづくりを支援します。					
			家庭教育推進事業	2,907	2,757	150	地域振興課
		子育て中の人や育児の仕方を学び、子育ての悩みを分かち合うため講座や学習会の場をつくり、家庭教育学級開催中の託児や、地域で活動できる方を養成する講座を開催します。					
		3	文化振興費	481,041	503,511	△ 22,470	
			文化振興一般経費	5,770	1,060	4,710	人づくり課
		文化に関する調査の委託や、文化協会等文化関連の公的活動を行っている団体への支援を行います。					
			文化芸術振興事業	460,181	455,191	4,990	人づくり課
		文化創造センターの管理運営について指定管理者へ委託することにより、施設管理全般と舞台、諸室を利用した文化芸術に関する幅広い催しや事業を行います。また、委託により美術展等の事業を実施します。					
			文化創造センター維持経費	15,090	47,260	△ 32,170	人づくり課
		文化創造センターの施設を維持充実するための営繕工事と施設運営用の備品を整備します。					
		4	公民館費	329,882	327,836	2,046	
		公民館管理経費	225,271	229,660	△ 4,389	地域振興課	
	公民館を安全に利用できるように施設管理・営繕工事を行います。						
		公民館活動経費	93,261	88,888	4,373	地域振興課	
	公民館事業を推進するために公民館事務員を配属し、公民館講座をはじめ地域に根ざした催しや事業を行います。						

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
10	5	4	兼山生き生きプラザ管理経費	11,350	9,288	2,062	地域振興課
			兼山生き生きプラザを安全に利用できるように施設管理を行います。				
			5 図書館費	138,208	136,097	2,111	
			人件費	63,084	63,817	△ 733	秘書課
			図書館運営一般経費	34,176	33,332	844	図書館
			図書の貸出、レファレンス業務を行います。				
			図書館施設管理経費	9,348	9,190	158	図書館
			施設や設備、駐車場の維持管理を行います。				
			図書館蔵書整備事業	22,859	20,687	2,172	図書館
			図書資料(図書・雑誌・新聞等)の購入を行います。				
			図書システム管理経費	8,069	8,459	△ 390	図書館
			利用者や図書のデータを管理する電算システムの維持管理を行います。				
			読書推進事業	672	612	60	図書館
			読書推進を図るため、講座、展示、赤ちゃんと絵本事業を行います。				
			6 郷土館費	151,068	40,988	110,080	
			郷土館管理運営経費	49,712	15,207	34,505	郷土歴史館
			通常展や企画展、講座などを通じて、可児市の歴史・民俗に触れる機会を提供します。また、施設や資料の管理を行います。				
			陶芸苑一般経費	5,258	4,892	366	郷土歴史館
			志野や織部などの陶芸文化に、作陶を通じて触れていただきます。陶芸指導員を講師に、各種陶芸教室を開催します。				
		兼山歴史民俗資料館管理経費	64,824	5,114	59,710	郷土歴史館	
		兼山地区の歴史資料と民俗資料の展示や資料館の施設管理を行います。					
		荒川豊蔵資料館運営事業	25,470	14,202	11,268	郷土歴史館	
		人間国宝(故)荒川豊蔵氏の功績を顕彰するため、企画展や講座を開催し、施設管理を行います。					
		資料調査保存事業	5,804	1,573	4,231	郷土歴史館	
		歴史資料の収集・保存・調査・整理を行います。					

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
10	5	7	文化財保護費	123,576	110,041	13,535	
			文化財保護一般経費				
			指定文化財の保護を図るため、清掃・除草・警備等の管理業務を行います。また郷土の伝統文化の保存・継承を支援し、その活動を広く紹介します。	21,112	7,788	13,324	文化財課
			指定文化財整備事業				
			指定文化財を適切に保護し、活用ができるよう、修繕工事等の整備を行います。	7,192	4,623	2,569	文化財課
			緊急発掘調査事業				
			文化財保護法に基づき、民間・公共の開発事業範囲に遺跡の存在が予想される場合には、工事に先立って埋蔵文化財の状況を調査するための試掘等を行います。	57,640	4,611	53,029	文化財課
			美濃金山城跡等整備事業				
			美濃金山城跡の整備・活用に向けて、整備基本計画を策定します。また、市内城跡の活用のために必要な調査等を行います。	10,065	9,383	682	文化財課
			美濃桃山陶の聖地調査・保存事業				
			大萱古窯跡群について、将来の整備も念頭に、国史跡指定を目指して調査等を行います。	2,623	8,532	△ 5,909	文化財課
			美濃桃山陶の聖地整備・PR事業				
			久々利大萱・牟田洞の地を「美濃桃山陶の聖地」として発信するとともに、荒川豊蔵資料館周辺エリアの整備を行います。	24,944	75,104	△ 50,160	観光交流課 文化財課
		8	青少年育成費	11,719	11,744	△ 25	
			成人式開催経費				
			成人を迎えた新成人の門出を祝う式典を開催します。	2,350	2,200	150	人づくり課
			青少年育成事業				
			青少年の健全育成推進のため、青少年育成市民会議等と連携を図り、青少年育成に関わる事業や補導・啓発活動を行います。	9,369	9,544	△ 175	人づくり課
		6	保健体育費	1,302,751	1,270,745	32,006	
		1	保健体育総務費	153,059	142,835	10,224	
			人件費				
				57,052	57,142	△ 90	秘書課
			体育振興一般経費				
			心豊かで健康な生活を営むために、ハード・ソフト両面にわたりスポーツ環境の整備充実を図ります。	1,627	3,100	△ 1,473	スポーツ振興課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
10	6	1	スポーツ推進委員活動経費				
			スポーツ推進委員32人及びスポーツ普及員124人が、生涯スポーツの普及・振興活動を行うとともに、指導者としての資質向上に努めます。	5,324	6,561	△ 1,237	スポーツ振興課
			市民スポーツ推進事業				
			地区のスポーツ振興の奨励や、全国大会出場者に対する激励金の交付を行うとともに、水泳教室やスポーツ交流会などのイベントを開催します。	21,696	20,450	1,246	スポーツ振興課
			学校開放事業				
			市内16の小中学校の運動場や体育館を、スポーツ少年団などの団体に貸し出すための事業を行います。	6,671	2,538	4,133	スポーツ振興課
			体育連盟経費				
			競技スポーツの普及、(公財)可児市体育連盟の基盤強化及び可児青少年育成センター(通称/錬成館)の運営を支援します。	51,419	42,496	8,923	スポーツ振興課
			総合型地域スポーツクラブ推進事業				
			可児UNICスポーツクラブ(総合型地域スポーツクラブ)に対して、活動費の助成などを行い、クラブ運営を支援します。	9,270	10,548	△ 1,278	スポーツ振興課
			2 保健体育施設費	188,564	181,939	6,625	
			体育施設管理経費				
			市内の体育施設を運営・維持管理していくために、受付、点検、修繕、清掃などを行います。	85,178	96,962	△ 11,784	スポーツ振興課
			体育施設整備事業				
			老朽化する既存体育施設の整備や、体育備品の充実を図ります。	103,386	84,977	18,409	スポーツ振興課
			3 学校給食センター費	779,479	765,782	13,697	
			人件費	27,879	28,830	△ 951	秘書課
			給食センター運営経費				
			子どもたちの健やかな成長のため、安全で栄養バランスがとれたおいしい給食を、市内小中学校16校の児童・生徒に提供します。また、学校給食を活用した食に関する指導を進めます。	487,798	475,588	12,210	学校給食センター
			給食センター管理経費				
			徹底した衛生管理のもとで学校給食づくりを進めるため、調理設備や備品の維持管理、異物混入や食中毒を防止するための衛生管理、センターの業務管理を行います。	263,802	261,364	2,438	学校給食センター

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
10	6	4	学校給食センター建設費	181,649	180,189	1,460	
			学校給食センター建設事業				
			PFI事業により、施設の維持管理や給食運搬業務等を行うとともに、適正に業務遂行がなされているかモニタリングを行います。	181,649	180,189	1,460	教育総務課
11	公債費			2,172,305	2,024,926	147,379	
	1	公債費		2,172,305	2,024,926	147,379	
		1	元金	1,992,305	1,852,706	139,599	
			公債費				
			借入金の元金を返済します。	1,992,305	1,852,706	139,599	財政課
		2	利子	180,000	172,220	7,780	
			公債費				
			借入金の利子を支払います。	180,000	172,220	7,780	財政課
12	予備費			50,000	50,000	0	
	1	予備費		50,000	50,000	0	
		1	予備費	50,000	50,000	0	
			予備費				
			一般会計の災害時などの予備費です。	50,000	50,000	0	財政課
合 計				34,274,610	31,410,000	2,864,610	

【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】

H29

H28

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	総務費		74,543	70,796	3,747	
	1	総務管理費	42,667	34,886	7,781	
		1 一般管理費	40,722	32,892	7,830	
		一般管理費				
		国民健康保険事業の運営に関する経費です。	40,722	32,892	7,830	国保年金課
		2 連合会負担金	1,945	1,994	△ 49	
		岐阜県国保団体連合会経費				
		診療報酬の審査支払事業を行う国民健康保険 団体連合会の運営負担金です。	1,945	1,994	△ 49	国保年金課
	2	徴税费	31,358	35,392	△ 4,034	
		1 賦課徴収費	31,358	35,392	△ 4,034	
		賦課徴収経費				
		国民健康保険税額を算定し、徴収を行うための 経費です。	31,358	35,392	△ 4,034	国保年金課
	3	運営協議会費	518	518	0	
		1 運営協議会費	518	518	0	
		国保運営協議会経費				
		税率等国民健康保険の運営に関する重要な事 項を審議する協議会の開催経費です。	518	518	0	国保年金課
2	保険給付費		7,585,056	8,029,709	△ 444,653	
	1	療養諸費	6,590,775	7,069,928	△ 479,153	
		1 一般被保険者療養給付費	6,381,466	6,664,070	△ 282,604	
		一般被保険者療養給付費				
		一般被保険者の疾病や負傷の際の医療費を給 付するものです。	6,381,466	6,664,070	△ 282,604	国保年金課
		2 退職被保険者等療養給付費	125,815	301,479	△ 175,664	
		退職被保険者等療養給付費				
		退職被保険者等(年金の受けられる65歳未満の 人等)の疾病や負傷の際の医療費を給付するも のです。	125,815	301,479	△ 175,664	国保年金課
		3 一般被保険者療養費	58,968	75,663	△ 16,695	
		一般被保険者療養費				
		一般被保険者が保険医療機関等で治療用補装 具を装着した場合等に給付するものです。	58,968	75,663	△ 16,695	国保年金課
		4 退職被保険者等療養費	929	5,119	△ 4,190	
		退職被保険者等療養費				
		退職被保険者等が保険医療機関等で治療用補 装具を装着した場合等に給付するものです。	929	5,119	△ 4,190	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
2	1	5 審査支払手数料	23,597	23,597	0	
		審査支払手数料 保険給付における費用の請求に対する審査・支払を委託し、その手数料を支払うものです。	23,597	23,597	0	国保年金課
	2	高額療養費	938,255	900,655	37,600	
	1	1 一般被保険者高額療養費	913,989	842,673	71,316	
		一般被保険者高額療養費 一般被保険者で医療費の自己負担額が高額になったとき、自己負担限度額を超えた分を高額療養費として支給するものです。	913,989	842,673	71,316	国保年金課
	2	2 退職被保険者等高額療養費	22,866	56,582	△ 33,716	
		退職被保険者等高額療養費 退職被保険者等で医療費の自己負担額が高額になったとき、自己負担限度額を超えた分を高額療養費として支給するものです。	22,866	56,582	△ 33,716	国保年金課
	3	3 一般被保険者高額医療介護合算療養費	1,000	1,000	0	
		一般被保険者高額医療介護合算療養費 一般被保険者で同一世帯内に介護保険受給者がいる場合に、1年間にかかった医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定額を超えた場合は、超えた額を医療保険と介護保険の自己負担額の比率に応じて、支給するものです。	1,000	1,000	0	国保年金課
	4	4 退職被保険者等高額医療介護合算療養費	400	400	0	
		退職被保険者等高額医療介護合算療養費 退職被保険者等で同一世帯内に介護保険受給者がいる場合に、1年間にかかった医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定額を超えた場合は、超えた額を医療保険と介護保険の自己負担額の比率に応じて、支給するものです。	400	400	0	国保年金課
	3	移送費	200	200	0	
	1	1 一般被保険者移送費	100	100	0	
		一般被保険者移送費 一般被保険者で症状が重篤である者等が医師の指示により、やむを得ず入院や転院などの移送に費用がかかった場合に、保険者の承認により移送費を支給するものです。	100	100	0	国保年金課
	2	2 退職被保険者等移送費	100	100	0	
退職被保険者等移送費 退職被保険者等で症状が重篤である者等が医師の指示により、やむを得ず入院や転院などの移送に費用がかかった場合に、保険者の承認により移送費を支給するものです。		100	100	0	国保年金課	

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
2	4	出産育児諸費	48,326	50,426	△ 2,100	
	1	出産育児一時金	48,300	50,400	△ 2,100	
		出産育児一時金				
		被保険者が出産した場合に支給するものです。	48,300	50,400	△ 2,100	国保年金課
	2	支払手数料	26	26	0	
		支払手数料				
		出産育児一時金支払に関する電算処理委託手数料です。	26	26	0	国保年金課
	5	葬祭諸費	7,500	8,500	△ 1,000	
	1	葬祭費	7,500	8,500	△ 1,000	
		葬祭費				
		被保険者が亡くなったとき、葬儀を執り行った人に支給するものです。	7,500	8,500	△ 1,000	国保年金課
3		後期高齢者支援金等	1,378,632	1,406,978	△ 28,346	
	1	後期高齢者支援金等	1,378,632	1,406,978	△ 28,346	
	1	後期高齢者支援金	1,378,550	1,406,879	△ 28,329	
		後期高齢者支援金				
		後期高齢者の医療費を国や県、市町村が5割、後期高齢者が1割、残りの4割を現役世代が「後期高齢者支援金」として負担するものです。	1,378,550	1,406,879	△ 28,329	国保年金課
	2	後期高齢者関係事務費拠出金	82	99	△ 17	
		後期高齢者関係事務費拠出金				
		後期高齢者支援金に関する事務費を拠出するものです。	82	99	△ 17	国保年金課
4		前期高齢者納付金等	1,648	841	807	
	1	前期高齢者納付金等	1,648	841	807	
	1	前期高齢者納付金	1,561	746	815	
		前期高齢者納付金				
		65歳～74歳までの被保険者を対象とする、国民健康保険医療費負担分を納付するものです。	1,561	746	815	国保年金課
	2	前期高齢者関係事務費拠出金	87	95	△ 8	
		前期高齢者関係事務費拠出金				
		前期高齢者納付金に関する事務費を拠出するものです。	87	95	△ 8	国保年金課
5		老人保健拠出金	70	70	0	
	1	老人保健拠出金	70	70	0	
	1	老人保健事務費拠出金	70	70	0	
		老人保健事務費拠出金				
		老人保健に関する事務費を拠出するものです。	70	70	0	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
6	介護納付金		473,303	450,408	22,895	
	1 介護納付金		473,303	450,408	22,895	
	1 介護納付金		473,303	450,408	22,895	
		介護納付金				
		介護保険の第2号被保険者(40歳~64歳)から徴収した保険税の一部を、介護保険の運営経費として納付するものです。	473,303	450,408	22,895	国保年金課
7	共同事業拠出金		2,839,194	2,745,443	93,751	
	1 共同事業拠出金		2,839,194	2,745,443	93,751	
	1 高額医療費共同事業医療費拠出金		332,831	321,334	11,497	
		高額医療費共同事業医療費拠出金				
		高額な医療費の発生による国保財政に与える影響を緩和するため、各保険者が拠出するものです。	332,831	321,334	11,497	国保年金課
	2 その他共同事業拠出金		50	50	0	
		その他共同事業拠出金				
		退職者医療の適正化処理事務の共同事業に拠出するものです。	50	50	0	国保年金課
	3 保険財政共同安定化事業医療費拠出金		2,506,313	2,424,059	82,254	
		保険財政共同安定化事業医療費拠出金				
		市町村間の保険料の平準化と保険財政の安定化を図るため、各保険者が拠出するものです。	2,506,313	2,424,059	82,254	国保年金課
8	保健事業費		82,822	81,114	1,708	
	1 保健事業費		16,934	14,947	1,987	
	1 疾病予防費		16,934	14,947	1,987	
		疾病予防費				
		20歳~39歳までの被保険者を対象とする生活習慣病健診(ヤング健診)等に関する経費です。	16,934	14,947	1,987	国保年金課
	2 特定健康診査等事業費		65,888	66,167	△ 279	
	1 特定健康診査等事業費		65,888	66,167	△ 279	
		特定健康診査等事業費				
		40歳~74歳までの被保険者を対象とする特定健康診査(メタボ健診)に関する経費です。	65,888	66,167	△ 279	国保年金課
9	基金積立金		902	1,600	△ 698	
	1 基金積立金		902	1,600	△ 698	
	1 国民健康保険基金積立金		902	1,600	△ 698	
		国民健康保険基金積立金				
		国民健康保険基金への積立金です。	902	1,600	△ 698	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
10	諸支出金		8,200	8,200	0	
	1	償還金及び還付加算金	8,200	8,200	0	
	1	一般被保険者保険税還付金	8,000	8,000	0	
		一般被保険者保険税還付金				
		一般被保険者の過誤納付による還付金です。	8,000	8,000	0	国保年金課
	2	退職被保険者等保険税還付金	100	100	0	
		退職被保険者等保険税還付金				
		退職被保険者の過誤納付による還付金です。	100	100	0	国保年金課
	3	償還金	100	100	0	
		償還金				
		国庫支出金や県支出金等の精算金です。	100	100	0	国保年金課
11	予備費		158,630	154,841	3,789	
	1	予備費	158,630	154,841	3,789	
	1	予備費	158,630	154,841	3,789	
		予備費				
		国民健康保険事業特別会計(事業勘定)の不測の保険給付等のための予備費です。	158,630	154,841	3,789	国保年金課
合 計			12,603,000	12,950,000	△ 347,000	

【国民健康保険事業特別会計(直診勘定)】

H29

H28

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	総務費		12,798	12,798	0	
	1	総務管理費	12,798	12,798	0	
		1 一般管理費	12,798	12,798	0	
		一般管理費				
		久々利診療所の運営に関する経費です。	12,798	12,798	0	国保年金課
2	医業費		3,593	3,204	389	
	1	医業費	3,593	3,204	389	
		1 医業費	3,593	3,204	389	
		医業費				
		医薬品等購入経費です。	3,593	3,204	389	国保年金課
3	予備費		409	498	△ 89	
	1	予備費	409	498	△ 89	
		1 予備費	409	498	△ 89	
		予備費				
		国民健康保険事業特別会計(直診勘定)の不測の医業費等のための予備費です。	409	498	△ 89	国保年金課
合 計			16,800	16,500	300	

【後期高齢者医療特別会計】

H29

H28

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	総務費		10,196	9,547	649	
	1	総務管理費	6,520	6,139	381	
		1 一般管理費	6,520	6,139	381	
		一般管理費				
		後期高齢者医療制度の運営に関する経費です。	6,520	6,139	381	国保年金課
	2	徴収費	3,676	3,408	268	
		1 徴収費	3,676	3,408	268	
		徴収費				
		後期高齢者医療制度の保険料徴収のための経費です。	3,676	3,408	268	国保年金課
2	後期高齢者医療広域連合納付金		1,032,343	1,000,549	31,794	
	1	後期高齢者医療広域連合納付金	1,032,343	1,000,549	31,794	
		1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,032,343	1,000,549	31,794	
		後期高齢者医療広域連合納付金				
		後期高齢者医療制度を運営するため、岐阜県後期高齢者医療広域連合へ徴収した保険料や事務費等を納付するものです。	1,032,343	1,000,549	31,794	国保年金課
3	保健事業費		31,825	30,190	1,635	
	1	健康保持増進事業費	31,825	30,190	1,635	
		1 健康診査費	31,825	30,190	1,635	
		健康診査費				
		後期高齢者の健康を増進するための健康診査に関する経費です。	31,825	30,190	1,635	国保年金課
4	諸支出金		600	600	0	
	1	償還金及び還付加算金	500	500	0	
		1 過誤納金還付金	500	500	0	
		過誤納金還付金				
		被保険者の過誤納付に関する還付金です。	500	500	0	国保年金課
	2	繰出金	100	100	0	
		1 他会計繰出金	100	100	0	
		他会計繰出金				
		前年度一般会計からの繰入金金の精算金を一般会計へ戻します。	100	100	0	国保年金課
5	予備費		1,036	2,114	△ 1,078	
	1	予備費	1,036	2,114	△ 1,078	
		1 予備費	1,036	2,114	△ 1,078	
		予備費				
		後期高齢者医療特別会計の不測の支出のための予備費です。	1,036	2,114	△ 1,078	国保年金課
	合	計	1,076,000	1,043,000	33,000	

【介護保険特別会計(保険事業勘定)】

H29

H28

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	総務費		81,734	83,709	△ 1,975	
	1	総務管理費	17,869	14,936	2,933	
		1 一般管理費	17,869	14,936	2,933	
		一般管理費				
		介護保険事業を運営するため、第1号被保険者の資格管理業務や、介護保険システム管理などの事務に要する経費です。	17,869	14,936	2,933	高齢福祉課
	2	賦課徴収費	9,114	9,212	△ 98	
		1 賦課徴収費	9,114	9,212	△ 98	
		賦課徴収経費				
		65歳以上の第1号被保険者に対し、介護保険料の賦課・徴収を行います。	9,114	9,212	△ 98	高齢福祉課
	3	認定審査会費	54,751	59,561	△ 4,810	
		1 認定審査会費	18,310	23,153	△ 4,843	
		認定審査会経費				
		要介護認定の審査判定を行う、介護認定審査会の運営、介護認定システム管理などの事務に要する経費です。	18,310	23,153	△ 4,843	高齢福祉課
		2 認定調査等費	36,441	36,408	33	
		認定調査等経費				
		要介護認定の審査判定を適正に行うための認定調査を行います。	36,441	36,408	33	高齢福祉課
2	保険給付費		6,110,755	5,863,481	247,274	
	1	介護サービス等費	5,950,562	5,701,957	248,605	
		1 介護サービス等費	5,950,562	5,701,957	248,605	
		介護サービス等経費				
		介護保険サービスの提供を行います。	5,950,562	5,701,957	248,605	高齢福祉課
	2	その他諸費	5,797	5,961	△ 164	
		1 審査支払手数料等	5,797	5,961	△ 164	
		審査支払手数料等				
		介護サービス事業者が請求する介護給付費に対し、国民健康保険団体連合会が行う審査のための経費です。	5,797	5,961	△ 164	高齢福祉課
	3	高額介護サービス費等	154,396	155,563	△ 1,167	
		1 高額介護サービス費等	154,396	155,563	△ 1,167	
		高額介護サービス給付費等				
		介護保険サービス利用者の負担軽減のために、利用者負担金が一定の上限額を超える場合に払い戻すための経費です。	154,396	155,563	△ 1,167	高齢福祉課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
3	地域支援事業費		343,757	240,077	103,680	
	1	介護予防・日常生活支援総合事業費	219,211	122,808	96,403	
		1 介護予防・生活支援サービス事業費	175,643	86,328	89,315	
		生活支援サービス事業経費				
		介護予防・日常生活支援総合事業対象者に対して、訪問型サービス、通所型サービスといった多様なサービスの提供を行います。	155,409	74,347	81,062	高齢福祉課
		介護予防ケアマネジメント事業経費				
		介護予防・日常生活支援総合事業対象者に対して、個々の状態やニーズを踏まえ、介護予防と自立した生活を支援するために必要なケアマネジメントを行います。	20,234	11,981	8,253	高齢福祉課
		2 一般介護予防事業費	43,568	36,480	7,088	
		地域支援事業				
		地域における支え合い活動の活性化と地域活動を通じ、介護予防を行ってもらえるように支援します。また、地域との連携を強化し、介護予防事業対象者を把握します。	33,243	19,480	13,763	高齢福祉課
		健康支援事業				
		要支援・要介護状態への移行を阻止するとともに、地域において、高齢者自らが介護予防となる生活づくりを主体的に実践できるよう、教育・相談事業を行います。	10,325	17,000	△ 6,675	健康増進課
	2	包括的支援事業・任意事業費	124,546	117,269	7,277	
		1 包括的支援事業・任意事業費	124,546	117,269	7,277	
		包括的支援事業				
		市内6カ所で地域包括支援センターを運営し、高齢者に係る総合相談、認知症施策、権利擁護施策を行います。また各種関係機関の連携強化を図ります。	71,489	80,970	△ 9,481	高齢福祉課
		地域包括ケアシステム推進事業				
		住み慣れた生活の場において、必要な医療や介護が受けられ安心して生活ができる「地域包括ケアシステム」の構築に向け、在宅医療・介護の連携、認知症総合支援、生活支援体制整備等を進めると共に、モデル地区において可見市版地域包括ケアシステム(Kケアシステム)を検証します。	19,475	5,125	14,350	高齢福祉課
		任意事業				
		適正な介護給付を図るとともに、高齢者及び介護をする人に対して必要なサービスを提供します。	33,582	31,174	2,408	高齢福祉課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
4	基金積立金		927	2,058	△ 1,131	
	1	基金積立金	927	2,058	△ 1,131	
		1 介護給付費準備基金積立金	927	2,058	△ 1,131	
		介護給付費準備基金積立金				
		介護給付費準備基金へ積み立てます。	927	2,058	△ 1,131	高齢福祉課
5	諸支出金		910	610	300	
	1	償還金及び還付加算金	910	610	300	
		1 保険料還付金	900	600	300	
		保険料還付金				
		過年度分における過誤納付となった介護保険料の還付を行うための経費です。	900	600	300	高齢福祉課
		2 償還金	10	10	0	
		償還金				
		介護給付費等の確定により、国・県等からの負担金等が決定額より過大となった場合に返還するための予算です。	10	10	0	高齢福祉課
6	予備費		9,917	10,065	△ 148	
	1	予備費	9,917	10,065	△ 148	
		1 予備費	9,917	10,065	△ 148	
		予備費				
		介護保険特別会計の予備費を計上する予算です。	9,917	10,065	△ 148	高齢福祉課
合 計			6,548,000	6,200,000	348,000	

【介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)】

H29

H28

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	事業費		26,110	22,500	3,610	
	1	居宅介護支援事業費	26,110	22,500	3,610	
		1 居宅介護支援事業費	26,110	22,500	3,610	
		介護予防プラン作成経費				
		要支援認定者に対する介護予防プランを作成するための経費です。	26,110	22,500	3,610	高齢福祉課
		合 計	26,110	22,500	3,610	

【自家用工業用水道事業特別会計】

H29

H28

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	水道費		158,412	157,280	1,132	
	1	水道費	158,412	157,280	1,132	
		1 水道管理費	158,412	157,280	1,132	
		水道管理費				
		愛知用水から取水して、大王製紙(株)とKYB(株)に工業用水を供給するための経費です。	158,412	157,280	1,132	上下水道料金課
2	予備費		588	1,220	△ 632	
	1	予備費	588	1,220	△ 632	
		1 予備費	588	1,220	△ 632	
		予備費				
		自家用工業用水道事業特別会計の予備費です。	588	1,220	△ 632	上下水道料金課
合 計			159,000	158,500	500	

【農業集落排水事業特別会計】

H29

H28

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	農業集落排水事業費		90,259	76,569	13,690	
	1	農業集落排水事業管理費	87,259	75,269	11,990	
		1 農業集落排水事業管理費	87,259	75,269	11,990	
		農集塩河地区管理費				
		農業集落排水事業塩河地区の施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場や処理場の運転・管理などを行います。	51,612	45,260	6,352	下水道課 上下水道料金課
		農集長洞地区管理費				
		農業集落排水事業長洞地区の施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場や処理場の運転・管理などを行います。	35,647	30,009	5,638	下水道課 上下水道料金課
	2	農業集落排水事業施設費	3,000	1,300	1,700	
		1 農業集落排水事業施設費	3,000	1,300	1,700	
		農集塩河地区施設費				
		農業集落排水事業塩河地区の施設の整備を行います。	1,600	600	1,000	下水道課
		農集長洞地区施設費				
		農業集落排水事業長洞地区の施設の整備を行います。	1,400	700	700	下水道課
2	公債費		89,380	89,380	0	
	1	公債費	89,380	89,380	0	
		1 元金	71,579	68,991	2,588	
		農集塩河地区公債費				
		借入金の元金を返済します。	35,315	34,148	1,167	上下水道料金課
		農集長洞地区公債費				
		借入金の元金を返済します。	36,264	34,843	1,421	上下水道料金課
		2 利子	17,801	20,389	△ 2,588	
		農集塩河地区公債費				
		借入金の利子を支払います。	6,894	8,061	△ 1,167	上下水道料金課
		農集長洞地区公債費				
		借入金の利子を支払います。	10,907	12,328	△ 1,421	上下水道料金課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
3	予備費		5,000	4,051	949	
	1	予備費	5,000	4,051	949	
		1 予備費	5,000	4,051	949	
		予備費				
		農業集落排水事業特別会計の予備費です。	5,000	4,051	949	上下水道料金課
		合 計	184,639	170,000	14,639	

【可児駅東土地区画整理事業特別会計】

H29

H28

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	区画整理費		20,800	27,700	△ 6,900	
	1	区画整理事業費	20,800	27,700	△ 6,900	
		1 区画整理事業費	20,800	27,700	△ 6,900	
		区画整理事業				
		土地区画整理事業により可児駅東地区の都市 基盤整備を行います。	20,800	27,700	△ 6,900	都市整備課
		合 計	20,800	27,700	△ 6,900	

【土田財産区特別会計】

H29

H28

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	管理会費		270	270	0	
	1	管理会費	270	270	0	
		1 管理会費	270	270	0	
		管理会費				
		土田財産区管理会を年間6回行います。	270	270	0	管財検査課
2	総務費		350	350	0	
	1	総務管理費	350	350	0	
		1 財産管理費	350	350	0	
		財産管理費				
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	350	350	0	管財検査課
3	予備費		3,180	2,680	500	
	1	予備費	3,180	2,680	500	
		1 予備費	3,180	2,680	500	
		予備費				
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	3,180	2,680	500	管財検査課
合 計			3,800	3,300	500	

【北姫財産区特別会計】

H29

H28

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	管理会費		1,014	1,014	0	
	1 管理会費		1,014	1,014	0	
	1 管理会費		1,014	1,014	0	
		管理会費				
		北姫財産区管理会を年間15回及び視察研修を行います。	1,014	1,014	0	管財検査課
2	総務費		2,915	1,346	1,569	
	1 総務管理費		2,915	1,346	1,569	
	1 財産管理費		2,915	1,346	1,569	
		財産管理費				
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	2,915	1,346	1,569	管財検査課
3	諸支出金		8,000	8,000	0	
	1 繰出金		8,000	8,000	0	
	1 一般会計繰出金		8,000	8,000	0	
		一般会計繰出金				
		公民館活動の補助金としての繰出金です。	8,000	8,000	0	管財検査課
4	予備費		571	640	△ 69	
	1 予備費		571	640	△ 69	
	1 予備費		571	640	△ 69	
		予備費				
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	571	640	△ 69	管財検査課
合 計			12,500	11,000	1,500	

【平牧財産区特別会計】

H29

H28

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	管理会費		514	514	0	
	1 管理会費		514	514	0	
	1 管理会費		514	514	0	
		管理会費				
		平牧財産区管理会を年間7回行います。	514	514	0	管財検査課
2	総務費		1,986	2,086	△ 100	
	1 総務管理費		1,986	2,086	△ 100	
	1 財産管理費		1,986	2,086	△ 100	
		財産管理費				
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	1,986	2,086	△ 100	管財検査課
3	諸支出金		1,000	1,000	0	
	1 繰出金		1,000	1,000	0	
	1 一般会計繰出金		1,000	1,000	0	
		一般会計繰出金				
		公民館活動の補助金としての繰出金です。	1,000	1,000	0	管財検査課
4	予備費		1,000	1,000	0	
	1 予備費		1,000	1,000	0	
	1 予備費		1,000	1,000	0	
		予備費				
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	1,000	1,000	0	管財検査課
合 計			4,500	4,600	▲ 100	

【二野財産区特別会計】

H29

H28

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	管理会費		208	208	0	
	1 管理会費		208	208	0	
		1 管理会費	208	208	0	
		管理会費				
		二野財産区管理会を年間4回行います。	208	208	0	管財検査課
2	総務費		578	668	△ 90	
	1 総務管理費		578	668	△ 90	
		1 財産管理費	578	668	△ 90	
		財産管理費				
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	578	668	△ 90	管財検査課
3	予備費		614	624	△ 10	
	1 予備費		614	624	△ 10	
		1 予備費	614	624	△ 10	
		予備費				
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	614	624	△ 10	管財検査課
		合 計	1,400	1,500	▲ 100	

【大森財産区特別会計】

H29

H28

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	管理会費		230	230	0	
	1 管理会費		230	230	0	
		1 管理会費	230	230	0	
		管理会費				
		大森財産区管理会を年間4回行います。	230	230	0	管財検査課
2	総務費		1,630	1,770	△ 140	
	1 総務管理費		1,630	1,770	△ 140	
		1 財産管理費	1,630	1,770	△ 140	
		財産管理費				
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	1,630	1,770	△ 140	管財検査課
3	諸支出金		1,400	0	1,400	
	1 繰出金		1,400	0	1,400	
		1 一般会計繰出金	1,400	0	1,400	
		一般会計繰出金				
		公民館活動の補助金としての繰出金です。	1,400	0	1,400	管財検査課
4	予備費		740	400	340	
	1 予備費		740	400	340	
		1 予備費	740	400	340	
		予備費				
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	740	400	340	管財検査課
合 計			4,000	2,400	1,600	

○資本的支出

款	項目	事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1 資本的支出			1,091,290	1,514,000	△ 422,710	
1 建設改良費			1,017,581	1,405,373	△ 387,792	
	1 事務費					
		建設改良事業に係る人件費、事務的経費です。	60,969	54,803	6,166	上下水道料金課 水道課
	2 建設改良事業費					
		安全・安心な水道水を平常時はもとより、災害時も安定的・効率的に供給することを目指して、配水池や水道管等の耐震化ならびに老朽施設の更新等を実施します。	954,962	1,349,270	△ 394,308	水道課
	3 営業設備費					
		量水器等の設備を更新します。	1,650	1,300	350	水道課
2 償還金			63,359	99,477	△ 36,118	
	1 企業債償還金					
		借入金の元金を返済します。	63,359	99,477	△ 36,118	上下水道料金課
3 国庫補助金返還金			10,350	9,150	1,200	
	1 国庫補助金返還金					
		消費税及び地方消費税の控除に係る国庫補助金見合い分を返還します。	10,350	9,150	1,200	水道課

○水道事業会計合計

合 計		要求額	前年度 予算額	前年度対比
		3,389,453	3,790,000	△ 400,547

【下水道事業会計】

※平成29年度より「公共下水道事業特別会計」及び「特定環境保全公共下水道事業特別会計」は地方公営企業法を適用した「下水道事業会計」となる予定です。

○収益的支出

H29

H28

(単位:千円)

款	項	目	事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1 下水道事業費用				2,792,829	0	2,792,829	
1 営業費用				2,330,063	0	2,330,063	
1 公共管渠費							
			公共下水道事業の管渠の維持管理に要する費用です。	90,103	0	90,103	下水道課
2 特環管渠費							
			特定環境保全公共下水道事業の管渠の維持管理に要する費用です。	12,798	0	12,798	下水道課
3 特環処理場費							
			特定環境保全公共下水道事業の処理場等の維持管理に要する費用です。	20,848	0	20,848	下水道課
4 流域下水道維持管理負担金							
			流域下水道の維持管理費として、県に支払う負担金です。	576,546	0	576,546	上下水道料金課
5 雨水管渠費							
			雨水管渠の維持管理に要する費用です。	13,000	0	13,000	下水道課
6 業務費							
			料金の調定、集金や受益者負担金の賦課業務に要する費用です。	76,246	0	76,246	上下水道料金課
7 総係費							
			事業全般に関連する費用です。	84,862	0	84,862	上下水道料金課 下水道課
8 減価償却費							
			固定資産の取得に要した支出を耐用年数に応じ費用化します。	1,455,660	0	1,455,660	上下水道料金課
9 資産減耗費							
			固定資産を除却(処分)した際の残価分(減価償却されていない分)を費用化します。	0	0	0	上下水道料金課
2 営業外費用				454,216	0	454,216	
1 支払利息及び企業債取扱諸費							
			借入金の利子を支払います。	404,216	0	404,216	上下水道料金課
2 消費税及び地方消費税							
			下水道事業会計の納付消費税です。	50,000	0	50,000	上下水道料金課
3 特別損失				50	0	50	
1 過年度損益修正損							
			過年度料金の還付等、過年度損益の修正に伴う損失です。	50	0	50	上下水道料金課
4 予備費				8,500	0	8,500	
1 予備費							
			下水道事業会計の予備費です。	8,500	0	8,500	上下水道料金課

○資本的支出

H29

H28

(単位:千円)

款	項	目	事	業	内	容	要	求	額	前	年	度	予	算	額	前	年	度	対	比	担	当	課
1 資本的支出							2,166,030	0	2,166,030														
1 建設改良費							413,578	0	413,578														
1 公共建設事業費																							
			公共下水道事業の施設整備や長寿命化工事を行います。				221,660	0	221,660	下水道課													
2 特環建設事業費																							
			特定環境保全公共下水道事業の施設整備や長寿命化工事を行います。				16,900	0	16,900	下水道課													
3 雨水建設事業費																							
			雨水排水に係る施設整備を行います。				83,000	0	83,000	下水道課													
4 流域下水道建設費負担金																							
			流域下水道の建設負担金を県に支払います。				66,441	0	66,441	上下水道料金課													
5 資本勘定支弁人件費																							
			建設改良事業に係る人件費、手当等です。				25,577	0	25,577	上下水道料金課													
2 償還金							1,752,452	0	1,752,452														
1 企業債償還金																							
			借入金の元金を返済します。				1,752,452	0	1,752,452	上下水道料金課													

○下水道事業会計合計

合 計							要	求	額	前	年	度	予	算	額	前	年	度	対	比
							4,958,859	0	4,958,859											